

第2次燕市総合計画実績評価書

〔計画期間：平成 28 年度～令和4年度〕



令和4年2月

令和4年7月更新

（令和3年見込値を実績値に更新）

令和5年7月更新

（令和4年実績値に更新）

目 次

頁

1. 基本目標(重要指標)の実績評価	5
(1)目標人口	6
(2)自然動態	7
(3)社会動態	8
(4)交流人口	9
(5)住みやすさ	10
(6)居住意向	11
2. 戦略別計画の実績評価	13
(1)総括	14
(2)施策別評価	16
戦略1 定住人口増戦略	18
基本方針1 雇用・就労を支える産業の振興	18
施策1 ものづくり産業の活性化	18
施策2 新たな産業育成・創業の支援	19
施策3 変化に対応する農業の振興	20
基本方針2 地域に根ざした教育の推進・子育て支援	21
施策1 知・徳・体を育成する教育の推進	21
施策2 安心して生み育てられる子育て支援	22
基本方針3 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実	24
施策1 医療サービスの機能強化	24
施策2 地域で支える高齢者福祉	25
施策3 障がいのある人への切れ目のない支援	26
基本方針4 移住・定住の促進	27
施策1 移住・定住希望者へのサポート強化	27
戦略2 活動人口増戦略	28
基本方針1 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり	28
施策1 元気を磨く健康づくり	28
施策2 健全な心と体を支えるスポーツの推進	30
施策3 心豊かな生涯学習・文化活動の充実	31

基本方針2 支え合い・助け合い活動の活発化	32
施策1 支え合いの地域福祉	32
施策2 市民協働のまちづくり	33
基本方針3 若者・女性の力を活かしたまちづくり	34
施策1 若者の活動の活性化	34
施策2 女性が活躍しやすい環境づくり	35
戦略3 交流・応援(燕)人口増戦略	36
基本方針1 観光の振興	36
施策1 着地型観光の振興	36
基本方針2 都市間交流の推進	37
施策1 都市交流・広域連携の推進	37
基本方針3 燕市のファンづくり	38
施策1 イメージアップ・ふるさと応援	38
戦略4 人口増戦略を支える都市環境の整備	39
基本方針1 安全・安心機能の向上	39
施策1 災害に強いまちづくり	39
施策2 防犯・消費者保護対策の推進	40
施策3 交通安全の推進	41
施策4 公共交通の整備	42
施策5 快適な環境の確保	43
基本方針2 快適な都市機能の向上	44
施策1 まちなか居住と空き家等対策の推進	44
施策2 親しみのある公園づくり	45
施策3 人にやさしい道路環境の整備	46
施策4 安全・安心・おいしい水道水の供給	47
施策5 適正な汚水処理の推進	48

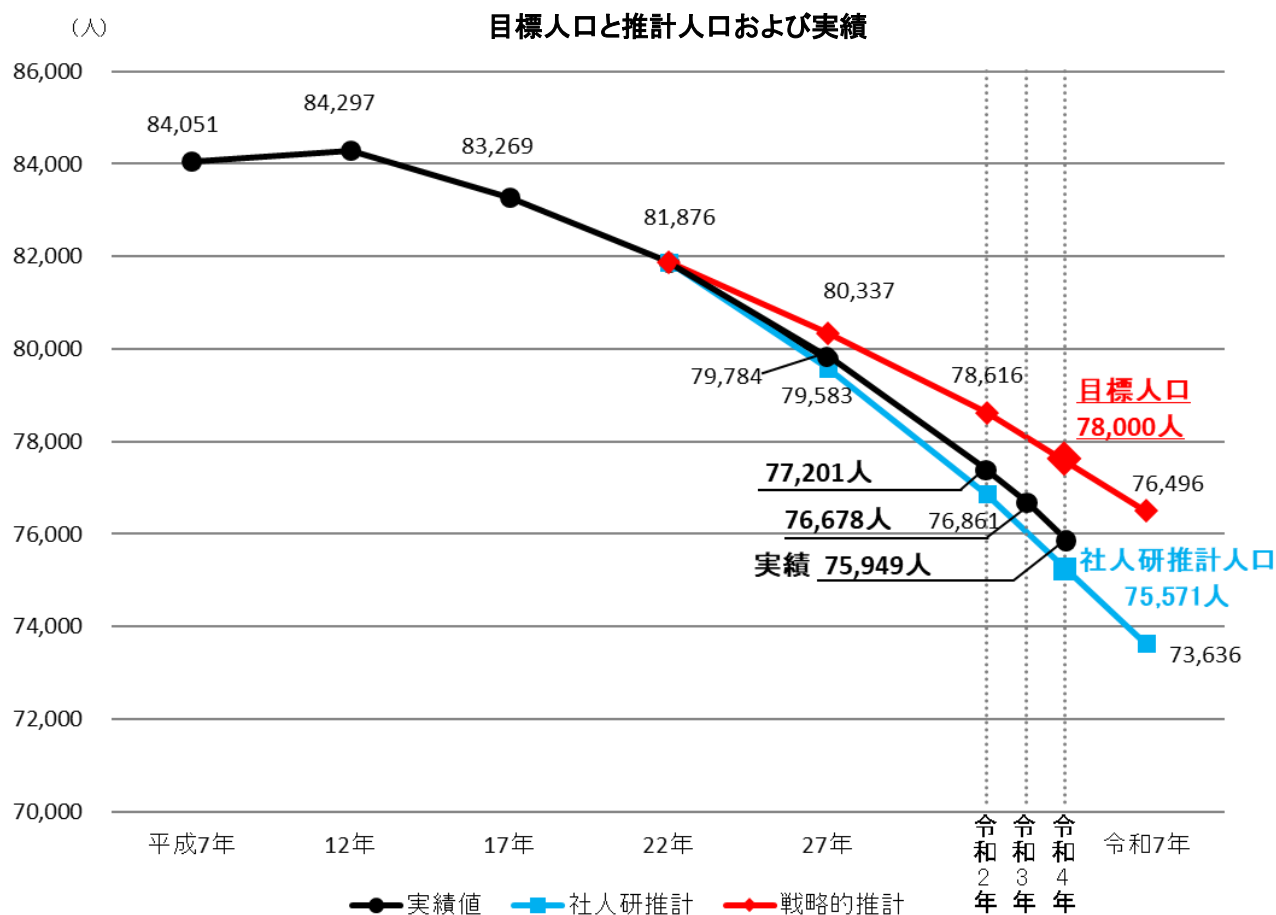
3. 第2次総合計画 成果指標達成状況一覧表 49

1. 基本目標(重要指標)の実績評価

-
- (1) 目標人口
 - (2) 自然動態(出生数)
 - (3) 社会動態
 - (4) 交流人口(観光客入込数)
 - (5) 住みやすさ
 - (6) 居住意向

本実績評価書(令和4年度末時点)は、第2次燕市総合計画で定めた「基本目標(重要指標)」および「戦略別計画」について、計画最終年度における実績を評価・検証するために作成しました。

(1) 目標人口



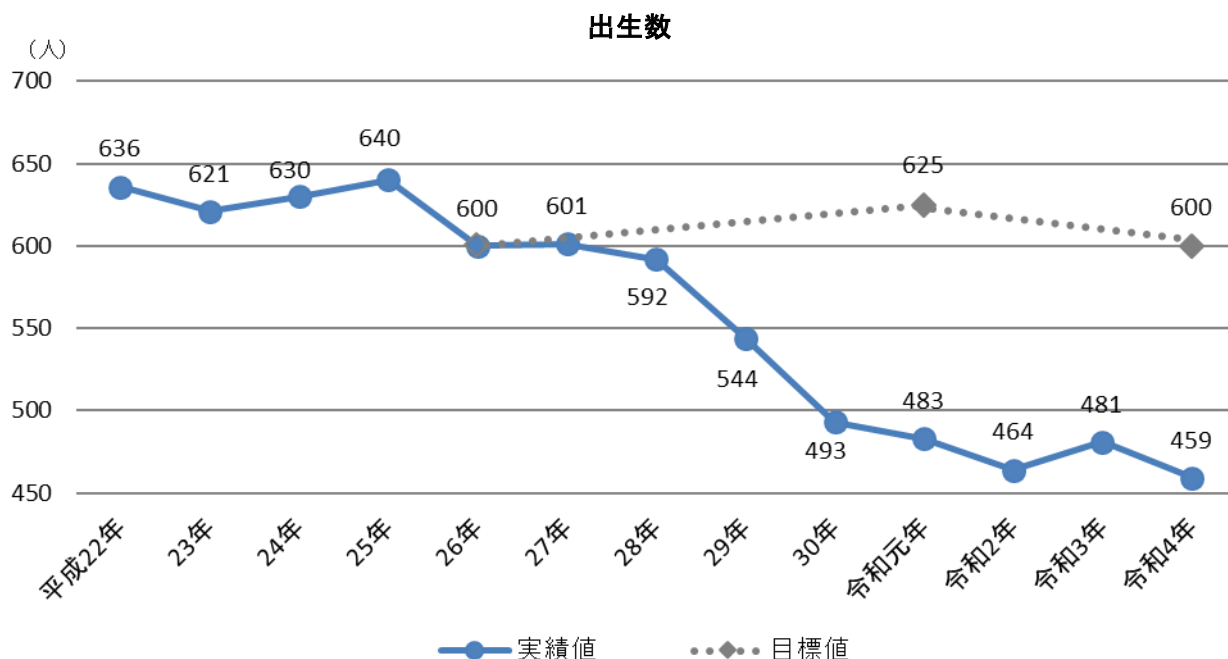
資料: 新潟県「人口移動調査」、企画財政課「燕市人口ビジョン」

第2次燕市総合計画では、令和4年における目標人口を 78,000 人に設定し、各種施策を展開してきました。

令和4年10月1日の人口は 75,949 人となり、目標人口を達成することはできませんでした。一方で、「第2次燕市総合計画中間評価報告書」(令和元年11月)では、「国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という)の令和2年の推計を下回ることが予想される」としていたところ、令和2年国勢調査の確報値は 77,201 人で、社人研の推計(76,861 人)を上回っており、令和4年実績も同様に社人研推計値を上回る結果となっていることから、各種施策は一定の効果があったものと考えられます。

なお、計画策定時(平成27年)の総人口からの減少率を見ると、令和4年時点でマイナス 4.8%、県内 20 市中、減少率の少ない方から2位(1位 新潟市)となっており、県内他市と比較しても、全国に先駆けて着手した人口減少対策の効果が表れたものと考えられます。

(2) 自然動態



資料：新潟県「人口移動調査」、企画財政課「人口ビジョン」

出生数は、令和元年までは平成 22～26 年の平均出生数と同数の 625 人、それ以降も平成 26 年の出生数と同数の 600 人を維持することを目指してきましたが、平成 28 年以降、減少傾向は続き、令和 4 年には 459 人まで減少し、目標とは大きく乖離する結果となりました。

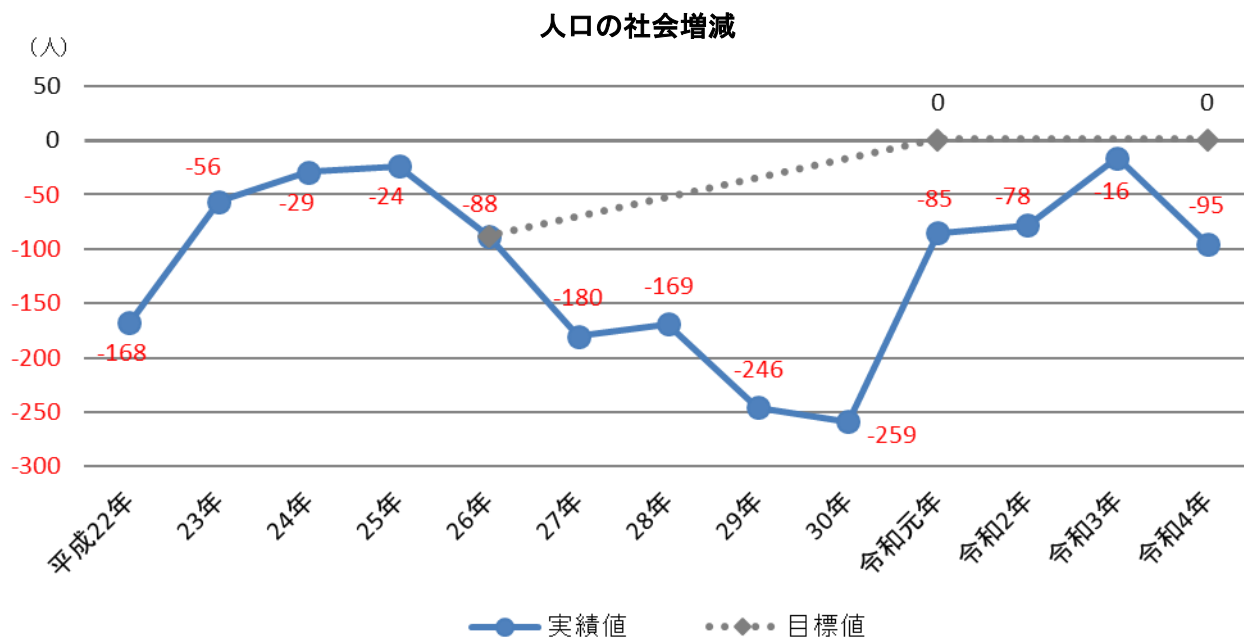
出生数は、出産可能年齢の女性人口など、人口構造に影響を受けるものであり、本来、本市の出産可能年齢の女性人口が計画期間中において減少するという推計を考慮の上で目標を設定すべきでしたが、目標とした出生数は、直近の出生数を維持するという高い目標を掲げて設定したものでした。

これまで、未満児保育の拡充や子ども医療費助成、他自治体に先駆けて開始した妊産婦医療費全額助成など、安心して産み育てられる子育て支援に努めてきましたが、出産可能年齢の女性人口の減少に加え、晩婚化などの要因も相まって、目標との差を埋めるまでには至りませんでした。

一方で、計画策定時(平成 27 年)の出生数からの減少率を見ると、急速な減少が続いていた平成 30 年時点でマイナス 18.0%、県内 20 市中、減少率の小さい方から 15 位となっていました。令和 4 年にはマイナス 23.6%、県内 20 市中 4 位となっており、一定の減少緩和が見られています。今後も、これまで実施してきた子育て支援施策に加え、効果的な施策を新たに展開しながら、引き続き減少緩和に努める必要があります。

なお、令和 4 年(令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月)の人口あたりの出生数比較では、県内 20 市中 3 位(1 位新潟市、2 位長岡市)、町村を含めた全市町村との比較では 5 位(1 位聖籠町、2 位津南町、3 位新潟市、4 位長岡市)となりました。

(3)社会動態



資料:新潟県「人口移動調査」、企画財政課「人口ビジョン」

人口の社会増減については、令和元年までに転入転出を均衡水準に改善し、それ以降はその水準を維持することを目指し、移住・定住施策をはじめ、燕らしい特色ある教育を含めた子育て支援施策等を展開してきました。

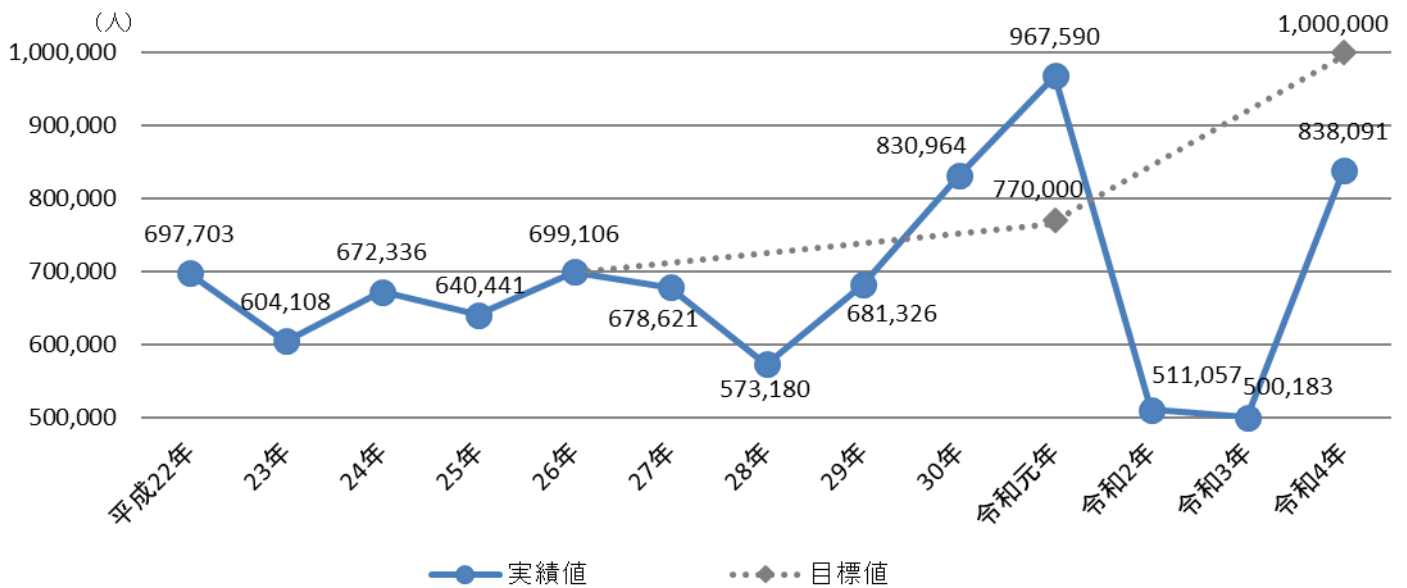
目標達成には至らなかったものの、計画策定以前から平成30年まで続いていた減少傾向が、令和元年以降は、これまでの取組に加え新型コロナウイルス感染症の影響等も相まって、均衡水準に向けて回復の兆しが見られる結果となりました。

また、令和4年における県内市町村からの移動を見ると、全体で24人の転入超過となっており、年齢階層別では20代の若い世代で71人の転入超過となっています。県外からの移動については、全体で△140人の転出超過となっていますが、子育て世代を含む25歳～44歳において23人の転入超過、県内20市中3位の増加となっており、これまで展開してきた移住・定住施策や子育て支援施策が県内外から評価され、若い世代の流入につながったものと考えられます。

なお、令和4年(令和3年10月～令和4年9月)の増減率の比較では、県内20市中5位(1位 南魚沼市、2位 新潟市、3位 胎内市、4位 小千谷市)、町村を含めた全市町村では、8位(1位 出雲崎町、2位 聖籠町、3位 湯沢町、4位 南魚沼市、5位 新潟市、6位 胎内市、7位 小千谷市)となりました。

(4) 交流人口

観光客入込数



※国の共通基準に基づき集計。産業観光推進のため、平成30年に対象施設の見直しを行った。

資料：新潟県「観光入込客統計」、観光振興課調べ

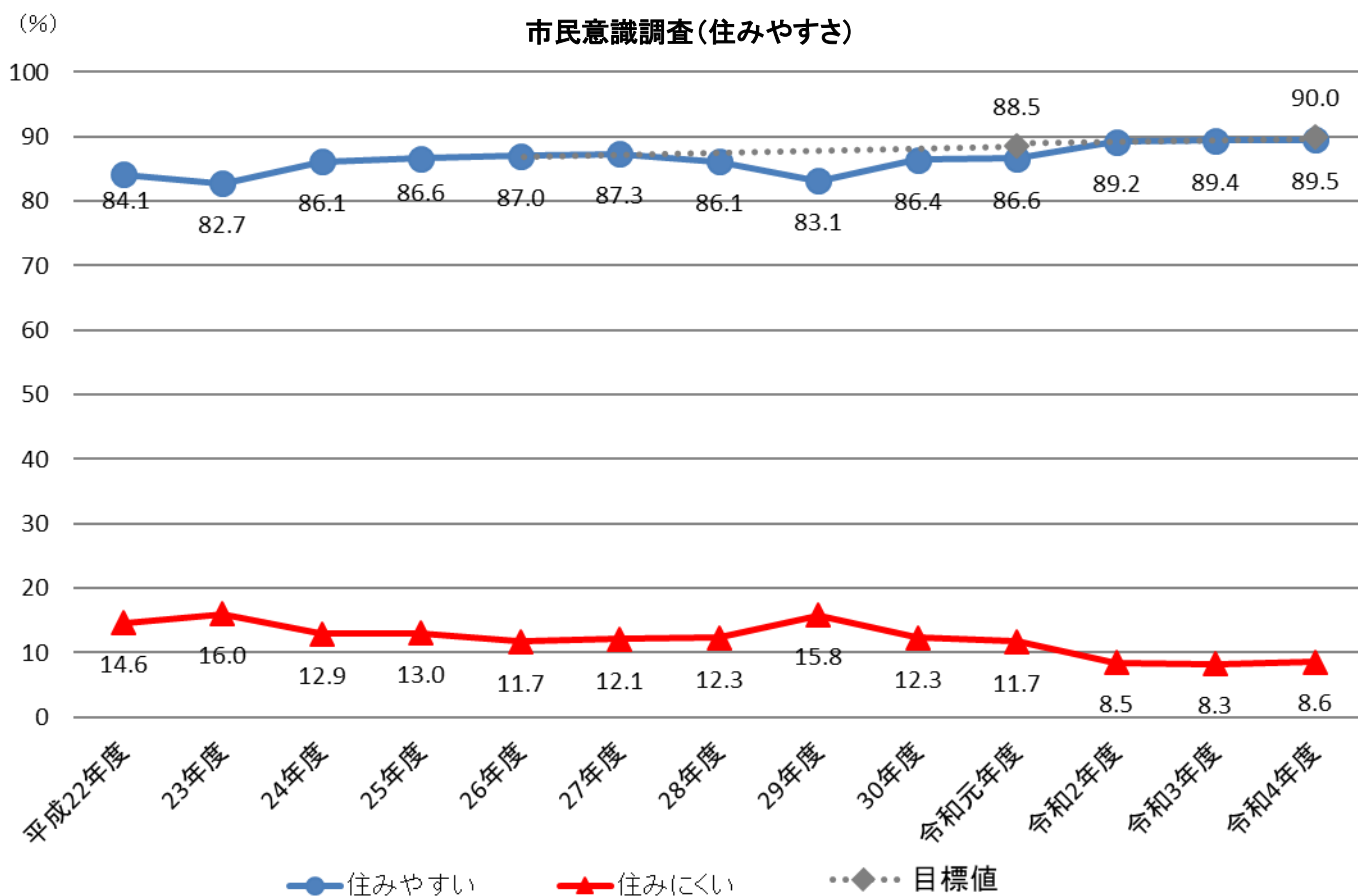
※令和4年度は速報値

本市の観光客入込数は、平成28年までは概ね60万～70万人程度で推移していましたが、平成29年以降は増加し続け、令和元年に当初の最終目標値(90万人)を達成しました。

そのため、令和2年3月策定の「第2次燕市総合計画 中間評価に基づく施策等の見直し版」にて、令和4年の最終目標値を上方修正し、100万人を目指して施策を展開してきました。

感染症拡大の影響により、令和2年、令和3年ともに、平成26年の基準値を下回りましたが、コロナ禍を契機に注目を浴びた教育旅行の受入増加や、道の駅国上のリニューアルオープンなどにより、令和4年には838,091人にまで回復しました。最終目標値の達成には至らなかったものの、今後も感染症の収束に伴いさらなる増加が期待されます。

(5)住みやすさ



資料:企画財政課「市民意識調査」

市では、市民が日頃まちづくりや身近な生活環境などについてどのように考えているのかを把握するため、毎年、無作為抽出した市民を対象に「これからのまちづくりのための市民意識調査(※)」（以下「市民意識調査」という）を実施しています。

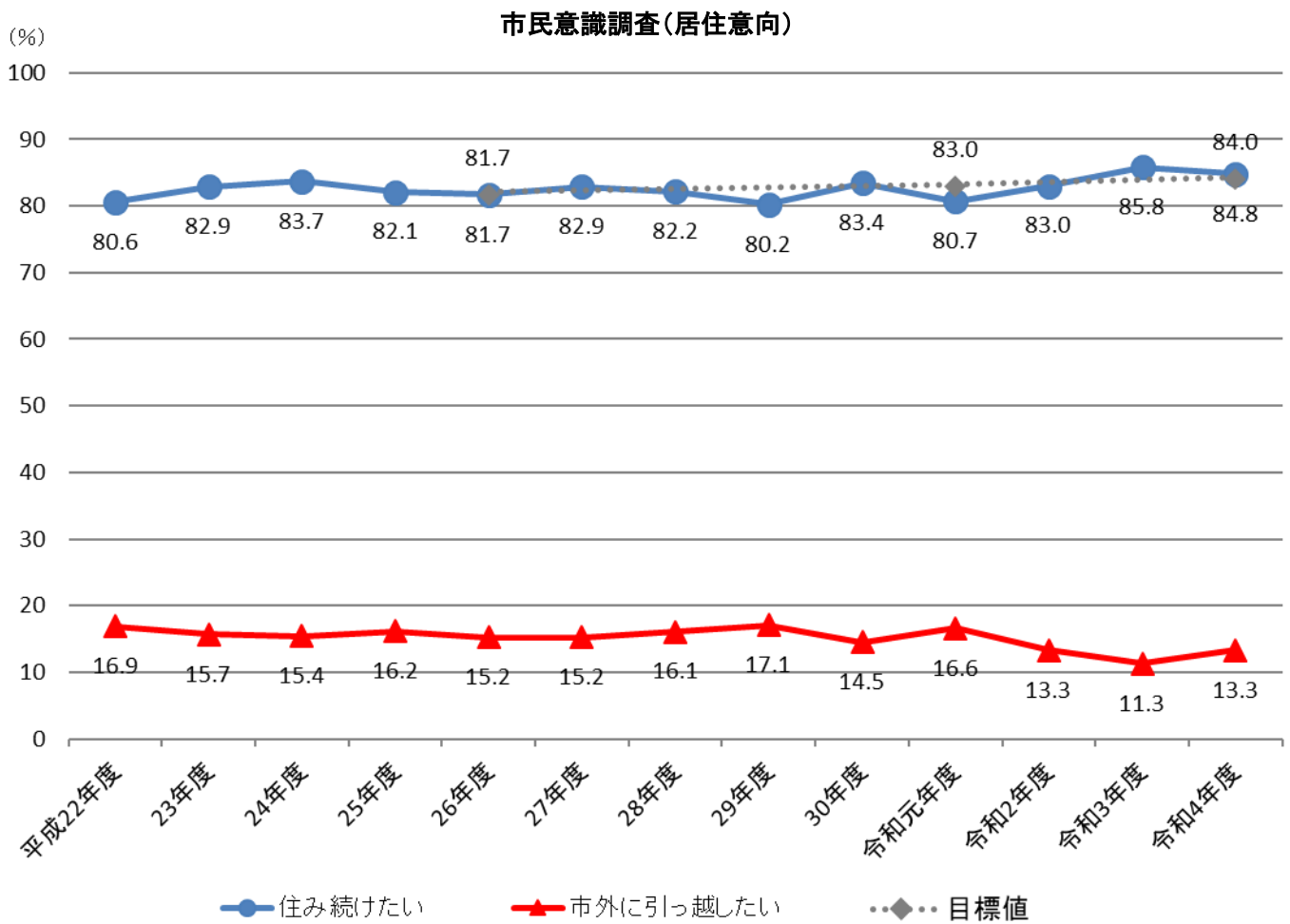
その中で、「あなたにとって燕市は住みやすいまちですか」という質問に対し、「住みやすい」と回答した割合を令和4年度に90.0%まで上昇させることを目指してきました。

平成30年度以降は上昇傾向が続き、令和4年度実績は最終目標値を概ね達成(89.5%)することができました。これまで実施してきた各施策の効果が表れたものと考えられます。

※これからのまちづくりのための市民意識調査:

住民基本台帳から無作為抽出した満18歳以上の2,000人に対して行っているアンケート調査

(6)居住意向



資料:企画財政課「市民意識調査」

前項と同じく、市民意識調査にて「あなたは今後も燕市に住み続けたいですか」という質問に対して「住み続けたい」と回答した人の割合を、令和4年度に 84.0%まで上昇させることを目指してきました。

令和4年度実績は最終目標値を上回る 84.8%となり、「住みやすさ」と同様に、これまで実施してきた各施策の効果が表れたものと考えられます。

2. 戦略別計画の実績評価

-
- (1) 総括
 - (2) 施策別の実績評価

(1) 総括

第2次燕市総合計画に掲げた3つの人口増戦略(定住人口増戦略、活動人口増戦略、交流・応援(燕)人口増戦略)と、それを支える都市環境の整備に基づき、12の基本方針と29の施策の具体化を図ってきました。

各施策の達成目標として設定した86の指標項目について、計画最終年度の最終目標値に対する達成状況を「◎:最終目標値を達成」、「○:最終目標値を概ね達成(90%以上)」、「△:基準値より改善」、「▼:基準値より悪化」の4段階で評価を行った結果、◎が28項目(32.6%)、○が4項目(4.7%)、△が28項目(32.6%)、▼が26項目(30.2%)となりました。

第2次燕市総合計画 達成状況総括表

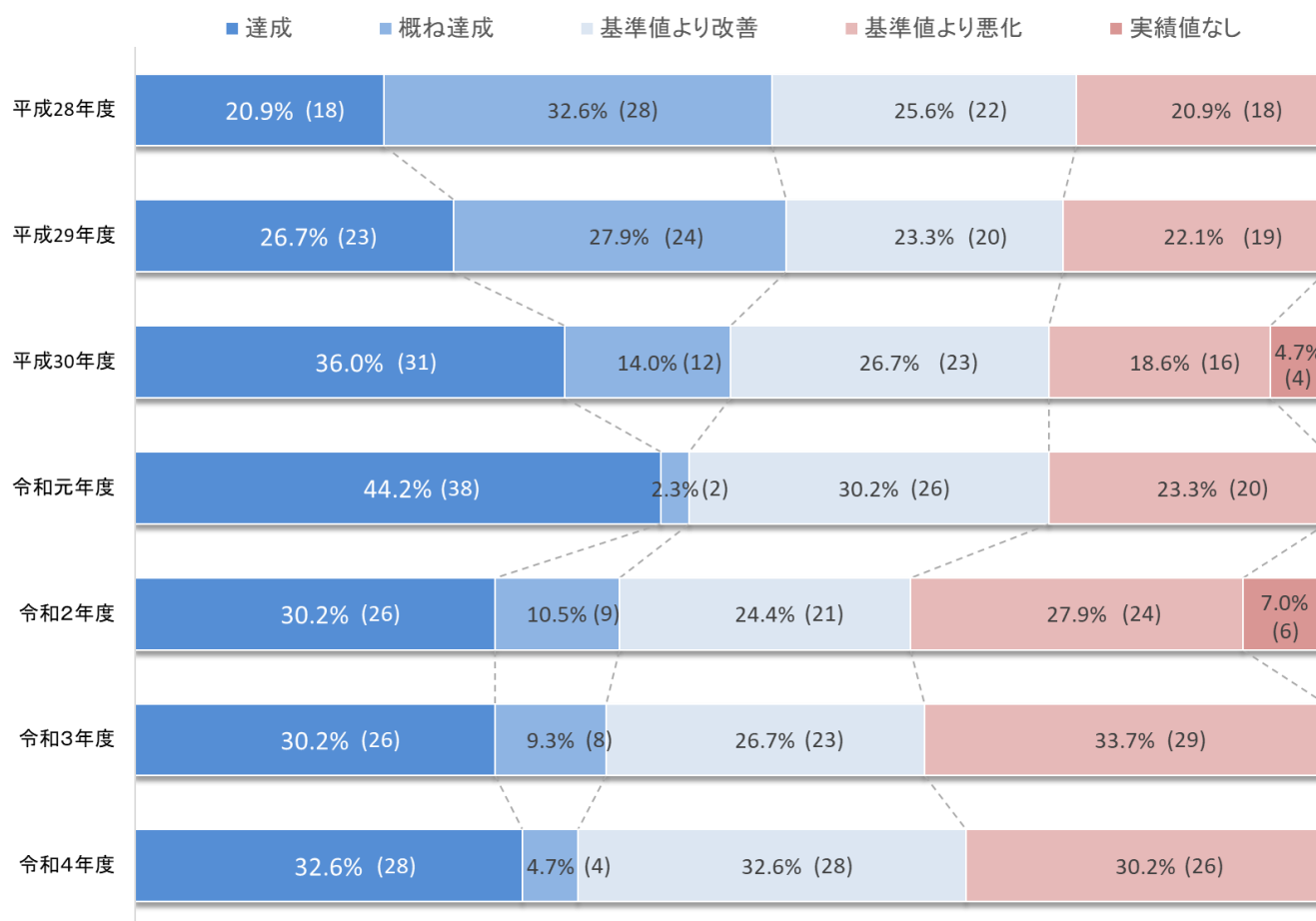
区分	指標数	達成 (◎)	概ね達成 (○)	基準値より改善 (△)	基準値より悪化 (▼)
全体	86項目	28 (32.6%)	4 (4.7%)	28 (32.6%)	26 (30.2%)
戦略1 定住人口増戦略	32項目	11 (34.4%)	1 (3.1%)	7 (21.9%)	13 (40.6%)
戦略2 活動人口増戦略	22項目	4 (18.2%)	0 (0.0%)	7 (31.8%)	11 (50.0%)
戦略3 交流・応援(燕)人口増戦略	6項目	3 (50.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)
戦略4 人口増戦略を支える都市 環境の整備	26項目	10 (38.5%)	3 (11.5%)	11 (42.3%)	2 (7.7%)

計画期間における各指標項目の達成状況の推移(次ページに掲載)を見ると、令和元年度までは目標達成に向け順調に推移していた指標でも、令和2年度からは感染症の影響を受け、定住人口増戦略の「病児・病後児保育の利用者数」や活動人口増戦略の「市民一人当たりのスポーツ施設利用回数」など、人流を伴う指標を中心に実績値が悪化しました。

計画最終年度においても、感染症拡大の長期化によりコロナ禍前の水準までの回復には至りませんでした。感染症拡大により増加した「基準値より悪化」と「実績値なし」の指標項目数は、コロナ禍が始まった令和2年度と比べ、着実に減少してきています。

また、感染症の影響により悪化していた指標項目のうち、定住人口増戦略では、「育児が楽しいと感じる人の割合」が最終目標値を達成したほか、感染症拡大以降、大幅に減少していた交流・応援(燕)人口増戦略の「観光客入込数」がコロナ禍前の水準に近い数値まで回復するなど、コロナ禍からの回復に向けた明るい兆しが見られる結果となりました。

計画期間における達成状況の推移



※達成割合は、四捨五入により合計が 100%にならない場合があります。

(2) 施策別評価

ここからは、戦略別計画の施策ごとに実績を評価しており、指標項目の直近4年間の実績や最終目標値に対する達成状況のほか、実績等に対する要因分析・説明を記載しています。また、平成 28 年度から平成 30 年度までの各指標の実績については、49 ページ以降の「3. 第2次総合計画 成果指標達成状況一覧表」に記載しています。

ページのレイアウトは以下の図の通りです。

戦略1 定住人口増戦略

基本方針 1 雇用・就労を支える産業の振興

施策1 ものづくり産業の活性化

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値達成率
製造品出荷額等	384,460 百万円 (H25)	431,670 百万円 (H29)	443,923 百万円 (H30)	426,134 百万円 (R1)	393,875 百万円 (R2)	437,500 百万円	17.8%
金属製品製造品出荷額	82,660 百万円 (H25)	90,400 百万円 (H29)	92,668 百万円 (H30)	92,668 百万円 (R1)	92,400 百万円 (R2)	92,400 百万円	達成
従業員一人当たり製造業付加価値額	8,180 千円 (H25)	8,420 千円 (H29)	8,558 千円 (H30)	8,233 千円 (R1)	7,839 千円 (R2)	9,640 千円	基準値未満

【指標項目】

■ 平成 20 年のリーマンショックにより、全国的に大きな落ち込みがみられる「製造品出荷額」は、本市と同様に製造業を基幹産業とする他都市と比較して、順調に回復・増加してきました。いずれの指標も、感染症の影響から令和4年度実績値は前年度に比べ落ち込みを見せたものの、「金属製品製造品出荷額」は最終目標値を達成することができました。

【市民満足度】

■ 「地場産業の振興」「雇用対策」ともに当初から満足度が上昇し、特に「地場産業の振興」は0.18から0.43と大きく向上しました。

【実績等】

■ 企業等の生産性向上や技術高度化を図るため、産学官金によるネットワーク型組織「IoT 推進ラボ」(現:DX 推進ラボ)を、新潟県、長岡市、柏崎市に続いて、令和元年度に設立したほか、市内企業に対するシステム導入経費やDX人材育成・教育費等への補助制度を創設するなど、企業のDX推進に取り組んでいます。

■ 本市のおもてなしカトラリーが東京 2020 オリンピック・パラリンピックの選手村で採用され、世界中から集まる選手たちに、ものづくりのまち・燕をPRしました。

■ 地域未来投資促進法に基づき、**第2次燕市総合計画の実績等に対する要因分析・説明**を定めた土地利用調整計画を策定し、成長性の高い企業が立地しやすいよう支援しているほか、小関地内の約 3.6ha や物流センター地内の未利用地であった用地約 0.8ha を造成し、**第2次燕市総合計画の実績等に対する要因分析・説明**の確保・整備による企業立地を促進しました。

■ 将来の UI ターン就労や人材の確保、**第2次燕市総合計画の実績等に対する要因分析・説明**ターニングプログラム「つばめ産学協創スクエア事業」を平成 29 年度から開始したほか、産官金連携による産業振興協議会を平成 30 年度に立ち上げ、地場産業に対する効果的な施策の検討および推進を図っています。なお、つばめ産学協創スクエア事業は、令和5年度に「キャリアデザインプログラムアワード」の「地方創生賞」を県内自治体で初めて受賞しました。

■ 関東経済産業局の「地域の人事部」事業の実証地域に選定され、人材確保に向けた体制整備をはじめとする市内企業の課題解決支援を推進した結果、市内7社と外部専門人材とのマッチングにつながりました。

まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)の経年変化

まちづくりに対する満足度の経年変化 (17ページに見方を説明)

「まちづくりに対する満足度の経年変化」の見方

毎年実施している市民意識調査にて、それぞれの施策の「満足度」と「重要度」をお聞きし、市政運営の基礎資料として活用しています。この表(まちづくりに対する満足度の経年変化)は、その回答を指数化し、4象限で表したものです。

下記の算出方法で数値化した令和4年度アンケート調査における「満足度」の平均値は 0.01、「重要度」の平均値は 1.20 です。

□ 指数の算出について

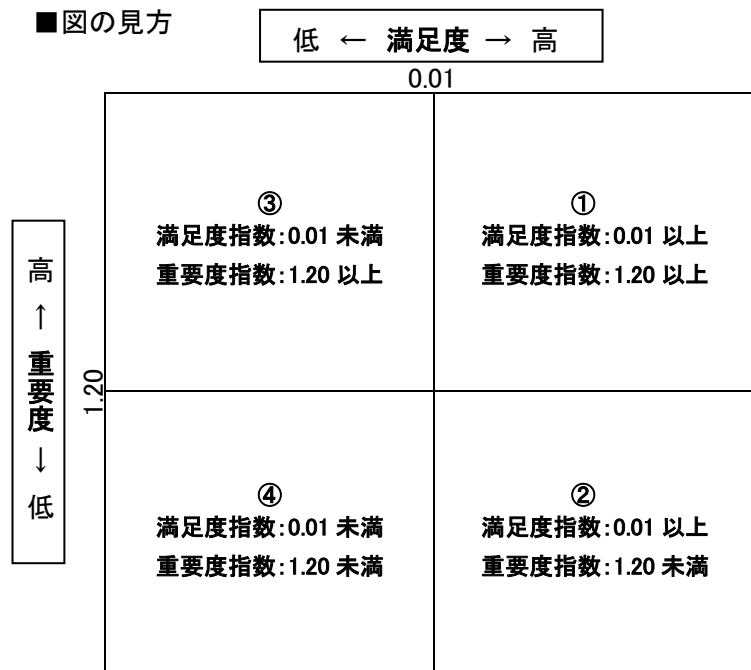
- ✓ 満足度指数は各項目の回答を、「満足」:2点、「どちらかと言えば満足」:1点、「わからない」:0点、「どちらかと言えば不満」:-1点、「不満」:-2点として、当該施策に対する有効回答者数の合計で除した。

(例)「地場産業の振興」について、75人は「満足」、349人は「どちらかと言えば満足」、262人は「わからない」、118人は「どちらかと言えば不満」、27人は「不満」と回答した。有効回答者数は852人中831人である。この場合、満足度指数は…

$$(75 \text{ 人} \times 2 \text{ 点} + 349 \text{ 人} \times 1 \text{ 点} + 262 \text{ 人} \times 0 \text{ 点} + 118 \text{ 人} \times -1 \text{ 点} + 27 \text{ 人} \times -2 \text{ 点}) \div 831 \text{ 人} = \underline{\underline{\text{約 } 0.39}}$$

- ✓ 重要度指数は各項目の回答を、「重要」:2点、「やや重要」:1点、「あまり重要ではない」:-1点、「重要ではない」:-2点として、その施策に対する有効回答者数の合計で除した。
- ✓ 図の原点は各指数の平均(満足度:0.01、重要度:1.20)となっている。

■ 図の見方



① 満足度も重要度も高い施策

満足度を低下させないために、現在の水準を維持・向上させることが求められる可能性のある施策。

② 満足度は高いものの重要度は低い施策

当該施策の社会的意義や法律的な義務付け等への配慮は必要であるものの、財政状況によっては見直しを行う可能性のある施策。

③ 満足度が低く重要度が高い施策

住民の期待に対して十分対応できていない施策であることから、住民満足度を向上するために最も優先して取り組まなければならない可能性のある施策。

④ 満足度も重要度も低い施策

重要度(住民の期待)が低いため、満足度を上げるための対策は必ずしも緊急ではない可能性のある施策。

戦略1 定住人口増戦略

基本方針1 雇用・就労を支える産業の振興

施策1 ものづくり産業の活性化

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
製造品出荷額等	384,460 百万円 (H25)	431,670 百万円 (H29)	443,923 百万円 (H30)	426,134 百万円 (R1)	393,875 百万円 (R2)	437,500 百万円	17.8%
金属製品製造品出荷額	82,660 百万円 (H25)	96,555 百万円 (H29)	98,034 百万円 (H30)	95,217 百万円 (R1)	92,668 百万円 (R2)	92,400 百万円	達成
従業員一人当たり製造業 付加価値額	8,180 千円 (H25)	8,420 千円 (H29)	8,558 千円 (H30)	8,233 千円 (R1)	7,839 千円 (R2)	9,640 千円	基準値未滿

【指標項目】

- 平成 20 年のリーマンショックにより、全国的に大きな落ち込みがみられる「製造品出荷額」は、本市と同様に製造業を基幹産業とする他都市と比較して、順調に回復・増加してきました。いずれの指標も、感染症の影響から令和4年度実績値は前年度に比べ落ち込みを見せたものの、「金属製品製造品出荷額」は最終目標値を達成することができました。

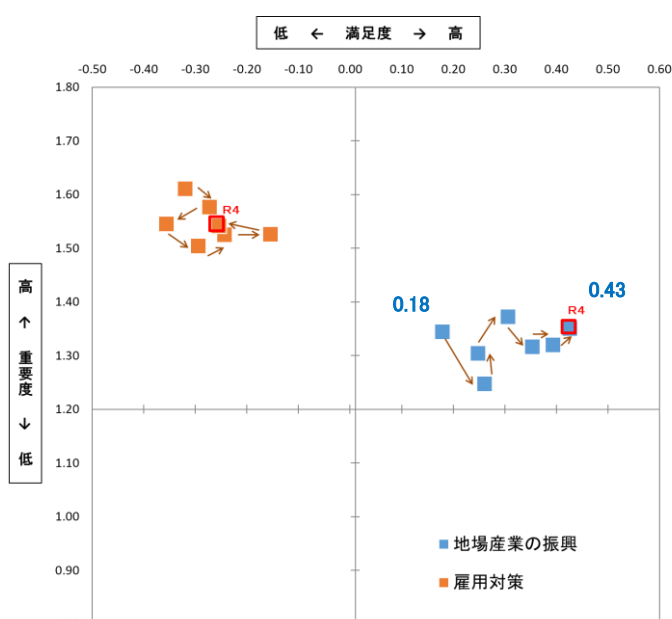
【市民満足度】

- 「地場産業の振興」「雇用対策」とともに当初から満足度が上昇し、特に「地場産業の振興」は0.18から0.43と大きく向上しました。

【実績等】

- 企業等の生産性向上や技術高度化を図るため、産学官金によるネットワーク型組織「IoT 推進ラボ」(現:DX 推進ラボ)を、新潟県、長岡市、柏崎市に続いて、令和元年度に設立したほか、市内企業に対するシステム導入経費やDX人材育成・教育費等への補助制度を創設するなど、企業のDX推進に取り組んでいます。
- 本市のおもてなしカトラリーが東京 2020 オリンピック・パラリンピックの選手村で採用され、世界中から集まる選手たちに、ものづくりのまち・燕をPRしました。
- 地域未来投資促進法に基づき、市で重点的に企業立地の促進を図る区域を定めた土地利用調整計画を策定し、成長性の高い企業が立地しやすいよう支援しているほか、小関地内の約 3.6ha や物流センター地内の未利用地であった用地約 0.8ha を造成し、周辺企業とのマッチングを行うなど、産業用地の確保・整備による企業立地を促進しました。
- 将来の UI ターン就労や人材の確保・育成等を目的とした産学官連携インターンシッププログラム「つばめ産学協創スクエア事業」を平成 29 年度から開始したほか、産学官連携による産業振興協議会を平成 30 年度に立ち上げ、地場産業に対する効果的な施策の検討および推進を図っています。なお、つばめ産学協創スクエア事業は、令和5年度に「学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」の「地方創生賞」を県内自治体で初めて受賞しました。
- 関東経済産業局の「地域の人事部」事業の実証地域に選定され、人材確保に向けた体制整備をはじめとする市内企業の課題解決支援を推進した結果、市内7社と外部専門人材とのマッチングにつながりました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



施策2 新たな産業育成・創業の支援

指標項目		基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
新規創業者数(年間)		26 人 (H26)	29 人 (R1)	41 人 (R2)	57 人 (R3)	48 人 (R4)	50 人	91.7%
参考指標	全事業所数	5,690 事業所 (H26)	—	5,530 事業所 (R1)	—	5,096 事業所 (R3)	—	—
	従業者4人以上の 製造業の事業所数	709 事業所 (H25)	704 事業所 (H30)	701 事業所 (R1)	677 事業所 (R2)	644 事業所 (R3)	—	—

【指標項目】

- 「新規創業者数(年間)」は、令和3年度では 57 人と最終目標値の 50 人を上回り、令和4年度においても 48 人と目標値に近い水準を維持しました。
- 関係機関と連携した創業講座等の開催と各種支援制度の周知を行ってきたことに加え、テレワーク等働き方の変容がみられる中、地方での事業実施に対する関心の高まりなどが、新規創業を後押ししたものと考えられます。

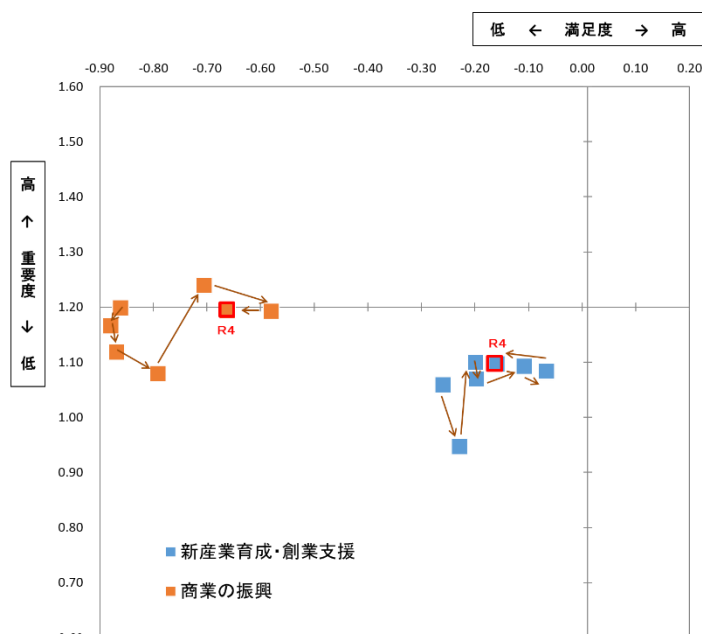
【市民満足度】

- 「新産業育成・創業支援」「商業の振興」の満足度は平均値以下であるものの、いずれの指標も当初から改善しました。

【実績等】

- 首都圏からのテレワーカー等の誘致と市内の創業環境の向上を図るため、民間によるシェアオフィス等の開設を支援する補助制度を創設し、令和3年度に3カ所、令和4年度にも3カ所、計6カ所のシェアオフィスが開設されました。
- 商店街の魅力向上とまちなかの活性化を目指し、空き店舗のリノベーション費用の補助や賑わい創出イベントを実施しています。
- 創業しやすい環境のさらなる充実に向け、随時制度の見直しを図りながら、新規創業者への家賃補助などを行っています。
- 次世代産業への参入促進に向け、医療機器やフィギュアスケートブレードの開発・研究に対する支援を行っています。
- 小規模企業者の生産性向上に資する設備投資資金の一部について、利子相当額を助成する制度を設けたほか、事業承継に関連した県制度融資を受けた事業所に対する保証料の補給を行うなど、円滑な事業承継の支援に努めています。
- 市内企業に対し、新商品・新技術の開発や展示会出展に係る費用の補助金等、多方面からの支援を行っています。令和2年度には「感染症対策」商品、令和3年度には「大河津分水通水 100 周年記念」商品の特別枠をそれぞれ設け、社会情勢等に対応した商品開発・新事業創出に向けた支援を行いました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



施策3 変化に対応する農業の振興

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
ブランド米販売実績	33.3トン (H26)	35.0トン (R1)	26.2トン (R2)	33.2トン (R3)	44.1トン (R4)	38.0トン	達成
直播栽培面積 (コスト低減)	5.4% (H26)	9.1% (R1)	9.5% (R2)	10.8% (R3)	10.8% (R4)	13.0%	71.1%
担い手の集積率	59.5% (H26)	72.6% (R1)	72.0% (R2)	74.3% (R3)	75.4% (R4)	85.5%	61.2%
担い手の集積面積	3,386 ha (H26)	4,092 ha (R1)	4,043 ha (R2)	4,096 ha (R3)	4,141 ha (R4)	4,868 ha	50.9%
主食用水稻に占める 化学肥料・化学合成農薬 の5割以上の低減による 作付割合	27.6% (H26)	22.3% (R1)	22.1% (R2)	22.0% (R3)	21.3% (R4)	32.7%	基準値未滿
30 アール区画以上の ほ場整備率	64.5% (H26)	66.6% (R1)	67.7% (R2)	68.6% (R3)	69.6% (R4)	66.5%	達成

【指標項目】

- 東京ヤクルトスワローズと連携したイベントでの「つば九郎米」販売促進キャンペーンの実施等により、「ブランド米販売実績」は最終目標値を達成しました。
- 「30 アール区画以上のほ場整備率」は、令和元年度以降目標値を達成しており、県内20市中10番目に位置しています。
- 「担い手の集積率」は、目標値には達していないものの、年々上昇しています。

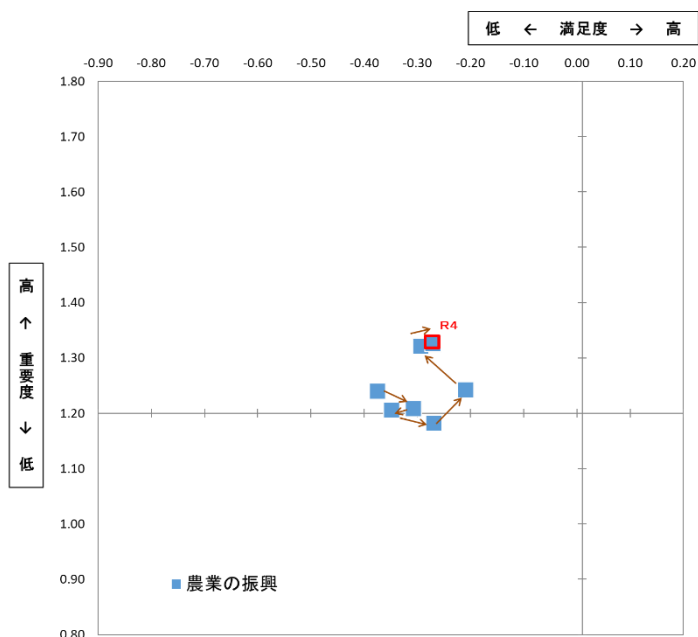
【市民満足度】

- 「農業の振興」の満足度は、平均値以下で推移しているものの、当初から改善しました。

【実績等】

- 担い手確保のための補助制度をはじめ、販路拡大イベントや商談会への出店、つばめ“食べて”応援キャンペーンなどを通じて、燕市産農産物の販路開拓を進めているほか、農商工連携活動への支援などを行っています。
- 経営規模拡大に必要な機械等の購入や、農業経営の複合化、先進技術導入など、新たな取組にチャレンジする農業者への補助制度を実施しています。
- 燕市独自で燕市産米のブランド化（飛燕舞、つば九郎米）を行い、販売促進を図っています。
- 直播栽培や化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する栽培を推奨し、各種支援策を実施しています。
- 燕市農業振興協議会を令和4年度に立ち上げ、市内農産物の生産・販売・消費に関する戦略的・効果的な施策の実現に向けた検討を進めています。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



基本方針2 地域に根ざした教育の推進・子育て支援

施策1 知・徳・体を育成する教育の推進

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
全国標準学力検査 (NRT)偏差値平均 50 以上の 中学1年生から3年生の教科の数 (国語・数学・英語)	6 教科 (H27)	5 教科 (R1)	2 教科 (R2)	3 教科 (R3)	3 教科 (R4)	8 教科	基準値未満
「学校に行くのは楽しい」と 回答した小学6年生の割合	89.0% (H27)	86.2% (R1)	—	88.8% (R3)	85.8% (R4)	92.0%	基準値未満
「学校に行くのは楽しい」と 回答した中学3年生の割合	84.4% (H27)	83.1% (R1)	—	85.9% (R3)	83.6% (R4)	87.0%	基準値未満
「将来の夢や目標を持っている」と 回答した小学6年生の割合	86.2% (H27)	80.1% (R1)	—	77.1% (R3)	75.3% (R4)	90.0%	基準値未満
「将来の夢や目標を持っている」と 回答した中学3年生の割合	71.5% (H27)	65.6% (R1)	—	71.6% (R3)	66.3% (R4)	80.0%	基準値未満

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化

【指標項目】

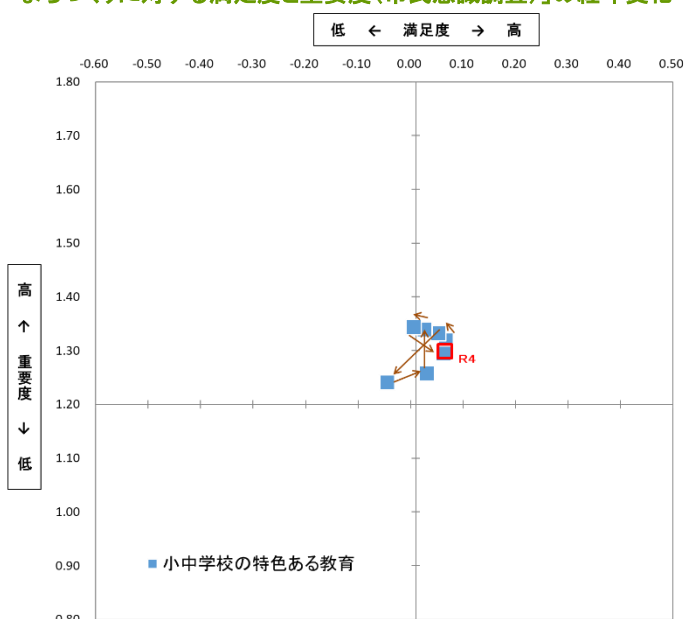
- 「全国標準学力検査偏差値平均 50 以上の中学1年生から3年生の教科の数」をはじめ、いずれの指標も基準値を下回る結果となりました。
- 感染症拡大に伴う休校・学級閉鎖や、学校行事の中止等の活動制限など、感染症拡大が子どもたちに大きな影響を及ぼした結果、各指標の低下につながったものと考えられます。

【市民満足度】

- 「小中学校の特色ある教育」の満足度は、ほぼ平均値で推移しました。

【実績等】

- 新潟大学教育学部パートナーシップ事業では、大学教授等による指導を受け、教員が授業改善を図っているほか、中学校学力向上プロジェクトでは、国語担当者会議、数学担当者会議を開催し、授業づくりについて研修しています。
- 児童・生徒に1人1台配置したタブレットPCを活用し、学校教育の情報化やオンライン学習の整備に取り組んでいます。令和4年度には ICT 支援員を増員するなど、学習支援体制の強化を図りました。
- 中学校の「燕長善タイム」では、授業の振り返りと家庭学習への接続を図る取組を行っています。
- 「Jack & Betty プロジェクト(英語教室等)」、「つばくろロボキッズ教室(プログラミング教室)」、「長善館学習塾(様々な体験プログラム)」、「広報つばめ子ども記者(記者体験)」など、本市独自の教育プログラムを開催し、子どもたちの新たな可能性を広げています。
- AI が進化する社会において、子どもたちが自律して生きていくための力を養う「『読解力』育成プロジェクト」を、令和3年度から県内で初めて開始し、読解力を意識した授業改善に取り組んでいます。



施策2 安心して産み育てられる子育て支援

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
子育て支援に対して満足と答えた人の割合 (市民意識調査)	31.9% (H26)	38.0% (R1)	37.3% (R2)	36.0% (R3)	36.3% (R4)	60.0%	15.7%
特定不妊治療助成事業利用者の出生数 (累計)	39 人 (H23～H26)	104 人 (H23～R1)	120 人 (H23～R2)	143 人 (H23～R3)	162 人 (H23～R4)	134 人	達成
育児相談会・育児教室参加者(年間延べ数)	2301 人 (H26)	1,496 人 (R1)	784 人 (R2)	904 人 (R3)	829 人 (R4)	2,596 人	基準値未満
育児が楽しいと感じる人の割合(乳幼児健診時のアンケート調査)	71.7% (H26)	68.8% (R1)	67.9% (R2)	67.0% (R3)	75.2% (R4)	75.0%	達成
病児・病後児保育の利用者数	462 人 (H26)	657 人 (R1)	157 人 (R2)	394 人 (R3)	329 人 (R4)	658 人	基準値未満
地域子育て支援センター利用者(年間延べ数)	37,286 人 (H25)	60,789 人 (R1)	21,771 人 (R2)	22,381 人 (R3)	29,529 人 (R4)	74,300 人	基準値未満

【指標項目・市民満足度】

■ 「子育て支援に対して満足と答えた人の割合」の推移を、右図の「子育て支援」で示しています。目標達成には至らなかったものの、他の施策に比べ重要であると認識される中で、数値の上昇が図られました。また、「育児が楽しいと感じる人の割合」についても、ライフステージに応じたきめ細かな各種支援策を展開したことが奏功し、最終目標値を達成しました。

■ 「特定不妊治療助成事業利用者の出生数(累計)」については、令和2年度から開始した不育症治療費助成とともに、助成内容の拡充を図りながら実施したことで、最終目標値を達成しました。

■ 「病児・病後児保育の利用者数」「地域子育て支援センター利用者」は、感染症の影響により、利用者数が減少しました。

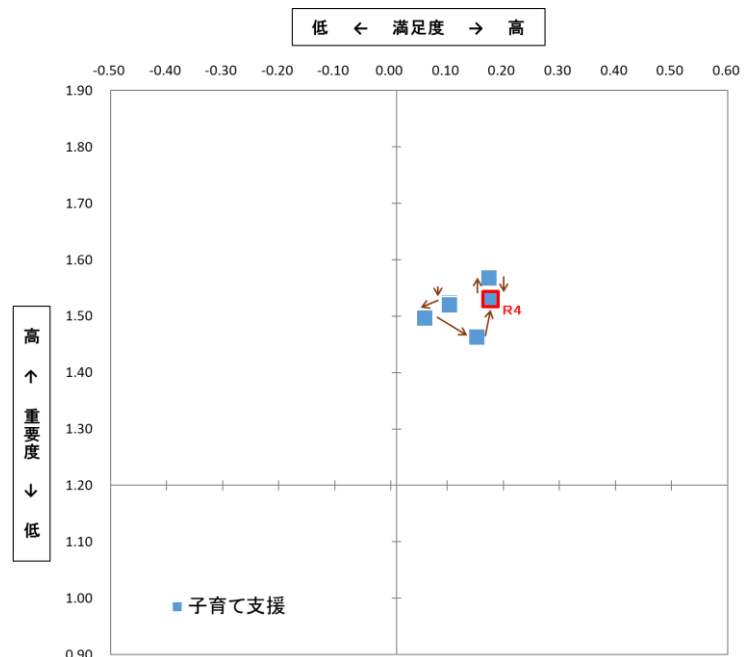
■ 指標項目に係る「育児相談会・育児教室」は保健センターにて開催していますが、子育て支援センター等でも育児相談ができる体制を整備したことに加え、感染拡大防止のため事業の中止や見直しを行ったことにより、参加者数が減少しました。一方で、コロナ禍でも安心して相談できる体制として、令和2年度から、オンラインでの相談も受付を開始しました。

【実績等】

■ 保育士等の一時的な配置に柔軟に対応するため、保育士等の有資格者から事前登録をしていただく「保育士等人材バンク」を平成29年度に県内で初めて導入しました。

■ 多様な保育へのニーズに対応するため、2園で0歳児室を新設、1園で1歳児室を増設し、未満児保育の拡充を図りました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



- 平成 30 年度に庁内の関係部署を横断する「人口減少対策プロジェクトチーム」を組織し、出生数減少の要因分析や子育て世帯へのアンケート、他自治体との子育て支援事業の比較を行い、様々な子育て支援事業等の新規拡充を図りました。
- 3歳児健診での視力屈折検査を令和元年度に県内で初めて事業化し、今まで発見しにくかった弱視などの早期発見・早期治療に結びついています。
- 健康・福祉部門の妊娠から子育てに関する相談の窓口を一元化するとともに、「妊娠からの子育て相談コーナー」を令和2年度に新設し、妊娠期から出産、育児期まで一貫した相談支援を行っています。
- 子育てコンシェルジュ(国が定める研修を受けた子育て支援員)の育成を令和2年度から開始し、令和4年度中にすべての公立子育て支援施設に配置しました。
- 妊娠中の健康記録や子どもの成長記録、予防接種のスケジュール管理、市からのお知らせなどが取得できる子育てアプリを令和2年度から運用しています。
- 社会全体で子育て家庭を応援する仕組みを構築するため、妊婦および中学生以下の子どもを持つ保護者を対象に、市内の協賛店において、割引や特典を受けることができる「つばめ子育て応援カード事業」を令和2年度から開始しました。
- 特別な配慮を要する子どもとその保護者への支援と関係機関との調整機能を強化するため、市内各園の保育士を「発達支援コーディネーター」として育成する取組を令和3年度から開始しました。
- 県内 20 市すべてが「妊産婦医療費助成」を実施していますが、妊産婦の自己負担が生じない「全額助成」を実施しているのは本市を含め4市のみとなっています。更に本市では、医療機関での一時支払が生じない「現物方式」による助成を実施するとともに、助成の始期を「妊娠届を出した日から」としています。より早期に助成を開始することで妊産婦の経済的な負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できるよう、県内最良の助成内容を提供しています。
- 子ども医療費助成事業について、子どもが 18 歳になるまで安心して助成が受けられるよう、高校卒業までを対象に助成を行っています。
- 特定不妊治療費助成事業では、新潟市、上越市に次いで3位の助成件数となっています。さらに、令和4年度からは治療が保険適用となったことを捉え、全額助成に拡充しました。
- 女性の就業率が高い燕市の特徴に合わせ、妊婦・両親学級を毎月土曜日に開催しており、アンケートによる教室の満足度では 9 割が「とても満足した」と回答しています。
- 女性を中心とした子育て世代の再就職を支援するため、市公式 LINE を活用し、就職希望者が登録した情報にマッチする企業の求人等の情報を配信する「ミニイク」を、令和4年度に県内で初めて開始しました。
- 子育て世帯からの要望の多かった「全天候型子ども遊戯施設」の整備について、令和4年度には施設の設計事業者を決定し、令和6年度中のオープンを目指して取組を進めています。

基本方針3 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実

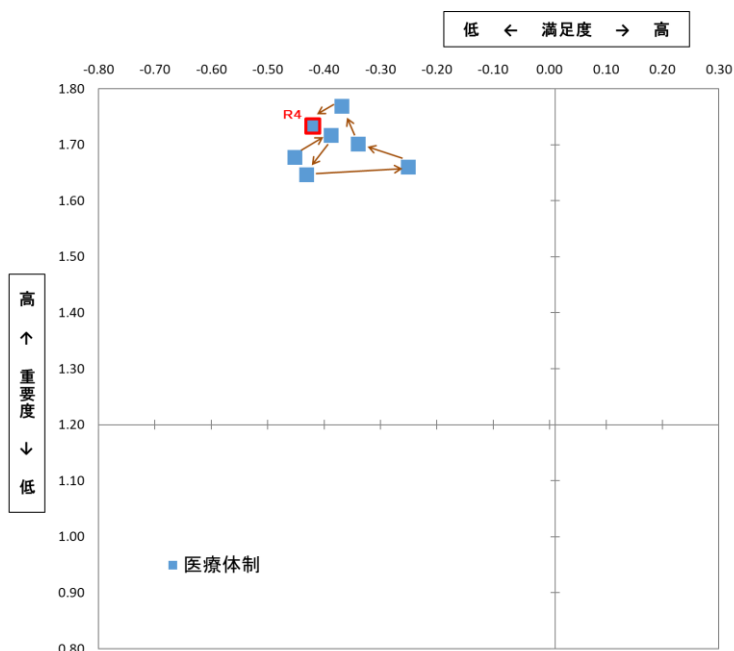
施策1 医療サービスの機能強化

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
病気になった時の医療体制に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査結果)	46.6% (H26)	47.3% (R1)	50.2% (R2)	49.8% (R3)	49.7% (R4)	30.0%	基準値未滿
休日在宅当番医の実施率	100.0% (H26)	100.0% (R1)	100.0% (R2)	100.0% (R3)	100.0% (R4)	100.0%	達成
土日祝日の二次救急病院開院率	100.0% (H26)	100.0% (R1)	100.0% (R2)	100.0% (R3)	100.0% (R4)	100.0%	達成

【指標項目・市民満足度】

- 「病気になった時の医療体制に対して不満と答えた人の割合」の推移を右図の「医療体制」で示しています。重要度が常に高い水準で推移した一方で、満足度は基準値を下回る結果となりました。この要因は、県央地域において救急搬送の受入体制が整っていないことに加え、医師不足等により分娩取扱施設や周産期医療に対応可能な医療機関が少ないことなどが要因と考えられます。
- 「休日在宅当番医の実施率」と「土日祝日の二次救急病院開院率」は、燕市医師会および圏域内の医療機関との協力体制のもとで、計画期間を通して休日診療等の場の確保につなげることができました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



【実績等】

- 県央地域の医療体制は、病院勤務医数の減少や医師の働き方改革等を背景に、急性期機能の確保は困難な状況であり、救急を断らない病院や若手医師がキャリアアップできる病院機能を担う中核病院の整備をはじめ、近隣医療圏と連携した医療提供体制の構築が必要となっています。
- これまで、県に対し県央基幹病院の早期整備と県立吉田病院の機能充実に要望してきました。県央基幹病院は、令和6年3月開院の予定です。
- 県央基幹病院の開院を見据え、県や県央地域の市町村と連携し、地元で看護職員を目指す学生に対する修学資金の貸し付けを令和3年度から実施しています。貸し付けた修学資金は、人材の地元定着を図るため、卒業後、市が指定する医療機関に5年間継続して勤務した場合に返還免除としています。

施策2 地域で支える高齢者福祉

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
高齢者の生きがいづくり や介護制度の充実に対 して満足と答えた人の割 合(市民意識調査結果)	35.2% (H26)	39.4% (R1)	34.5% (R2)	31.0% (R3)	32.0% (R4)	40.0%	基準値未満
介護予防体操を行う自主 グループの登録者数	414 人 (H26)	568 人 (R1)	567 人 (R2)	536 人 (R3)	521 人 (R4)	700 人	37.4%
要介護認定率	18.1% (H26)	18.8% (R1)	18.9% (R2)	18.7% (R3)	18.5% (R4)	介護保険事業 計画で推計した 認定率を下回る (R4 は 20.1%)	達成

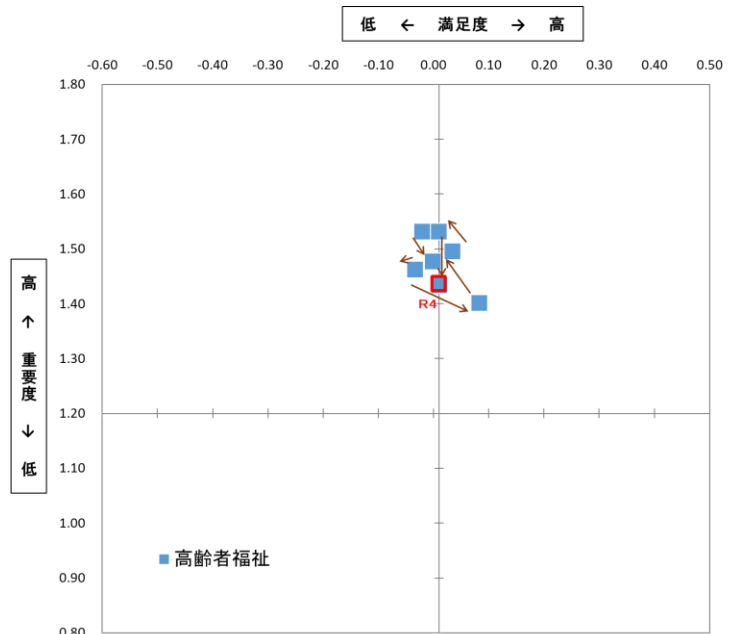
【指標項目・満足度】

- 「高齢者の生きがいづくりや介護制度の充実に対して満足と答えた人の割合」の推移を、右図の「高齢者福祉」で示しています。令和元年度には 39.4%と最終目標値に近い数値まで上昇しましたが、感染症の影響により他者との交流が制限されたことから、令和2年度以降、満足度が低下したものと考えられます。
- 「要介護認定率」は、介護予防体操等のフレイル予防の取組や、健康づくり・保健事業・介護予防の一体的な実施等により、最終目標値を達成しました。

【実績等】

- 一人暮らしや高齢者のみの世帯および在宅で介護を必要とする人に対して、緊急通報システムや徘徊探知システムの貸与、配食サービス、紙おむつ支給、寝具乾燥サービス、訪問理美容サービスなど充実したサービスを提供しています。
- 健康増進計画実践プロジェクト活動支援事業では、本市の健康課題解決を市民協働で推進してきました。病気を予防する活動に留まらず、生きがい、役割、自分らしさ、つながりなど、生涯を通した健康づくりを目的とした市民主体の活動を実践しています。
- 介護予防効果のある「レインボー健康体操」と「スクエアステップ」を 1 か月(4回分)無料で体験できる「お試し教室」を実施しています。「お試し教室」で運動の効果を実感することが、運動継続の動機付けとなり、毎年1~2つの自主グループが新たに活動を開始しています。
- 筑波大学の協力を得て、介護予防体操に取り組んでいる群と体操を実施していない群の体力測定と調査研究を実施しています。継続して体操に取り組んでいる群には、下肢筋力と歩行能力に有意な改善がみられています。
- 保健事業と介護予防を一体的に実施する「人生 100 年時代の健康サポート事業」を令和2年度に開始しました。
- 介護人材の確保と定着を図るため、市内事業所に 10 年以上勤務した介護職員等を表彰する「キャリアテン介護職員等表彰制度」を行っています。
- 介護保険制度の円滑な運営と適切な介護サービスの提供に努めています。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



施策3 障がいのある人への切れ目のない支援

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
障がいのある人への支援に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査)	20.7% (H26)	22.1% (R1)	21.5% (R2)	18.5% (R3)	19.8% (R4)	16.5%	21.4%
福祉的就労施設利用者(就労移行支援、就労継続支援A・B)	215 人 (H26)	259 人 (R1)	251 人 (R2)	298 人 (R3)	342 人 (R4)	268 人	達成
つながりのある療育支援体制の形成	無 (H26)	有 (R1)	有 (R2)	有 (R3)	有 (R4)	有	達成

【指標項目・市民満足度】

■ 「障がいのある人への支援に対して不満と答えた人の割合」の推移を、右図の「障がい者福祉」で示しています。令和元年度以降、改善傾向にありましたが、目標達成には至りませんでした。

■ 指標項目「福祉的就労施設利用者」は、市内企業等へのアプローチ強化や新規事業所の開設支援等に取り組んだ結果、最終目標値を達成しました。

【実績等】

■ 福祉的就労については、官民協働の取り組みにより、直近の令和3年度において、県平均 15,317 円よりも高い工賃 15,567 円の支払実績となっています。

■ 在宅重度心身障害児者等介護手当支給事業については、県内 20 市中、本市を含めた 13 市が支給を実施しています。本市の支給額は在宅 20,000 円/月、通所通学 10,000 円/月で、県内 20 市との比較では、充実した金額となっています。

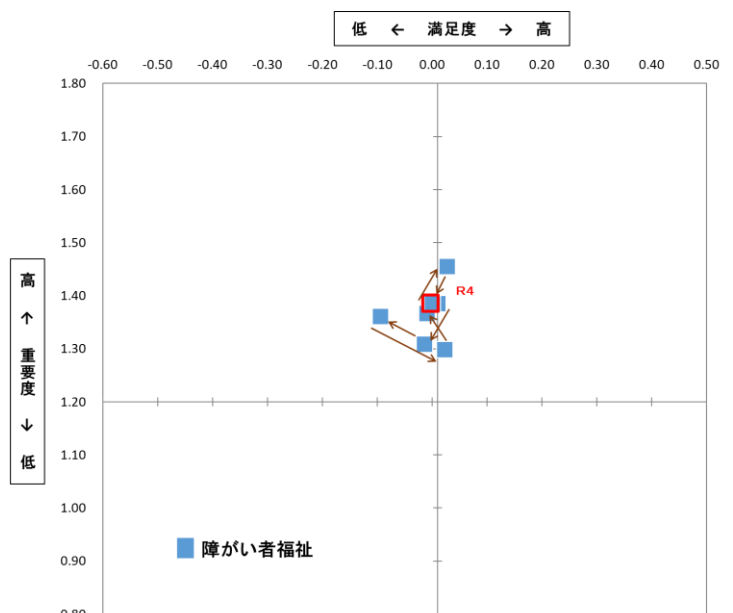
■ 心身障害者扶養共済保険掛金補助事業について、本市では掛金(基本分)の一律7割を補助しており、県内 20 市との比較では充実した補助割合となっています。そのため扶養共済の加入率は県内トップクラスです。

■ 県内 20 市中、本市以外に実施している市が少ない「障がい者社会福祉施設整備事業費補助事業」により、施設の新規開設等を支援しています。

■ このほか、身体障害者補装具等自己負担額助成事業において支給決定した自己負担額の2分の1を助成するなど、支援制度の充実に努めています。

■ 障がいのある人への理解の促進と、障がいのある人の社会参加や福祉的就労の充実を目的に、令和3年度から「つばめバリアフリーフェス」を開催しています。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



基本方針4 移住・定住の促進

施策1 移住・定住希望者へのサポート強化

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
移住相談者に係る 本市定住者数	—	46 人 (R1)	30 人 (R2)	49 人 (R3)	60 人 (R4)	10 人	達成
社会動態(純移動数) (年間)	-88 人 (H26)	-85 人 (R1)	-78 人 (R2)	-16 人 (R3)	-95 人 (R4)	±0 人	基準値未滿

【指標項目】

- 「移住相談者に係る本市定住者数」は、感染症拡大を契機に地方への関心が高まる中、各種補助制度の創設・拡充やきめ細かな相談支援等に継続的に取り組んだ結果、令和4年度の本市定住者数は60人と最終目標値を大きく上回りました。
- 「社会動態」は、感染症の影響等もあり、令和3年度までは均衡水準に向けた回復の兆しが見られたものの、令和4年の転出超過数は-95人と減少に転じ、転入転出均衡には至りませんでした。

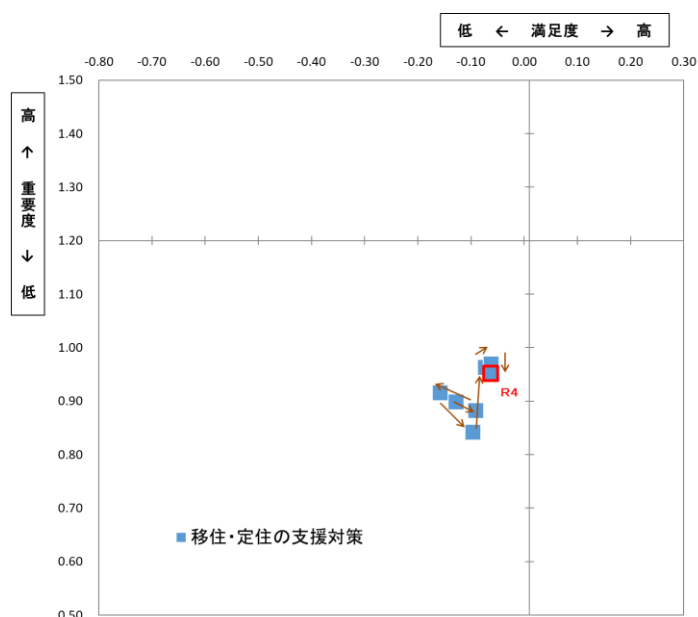
【市民満足度】

- 「移住・定住の支援対策」の満足度は、平均値以下で推移しました。

【実績等】

- 移住を検討している人に燕市の暮らしや仕事について知ってもらうため、参加者の希望に沿った日時やルートでのオーダーメイド型の移住体験ツアーを実施しています。
- 「おためし生活体験事業」では、移住ツアーを実施する際に、ツアー参加者からホームステイのような体験をしてもらい、市民との触れ合いの機会を増やすことで、より深く燕市について知ってもらっています。
- 降雪時における車の運転に不慣れな移住者を対象とした「初めての冬に備える講習会」を開催し、必要な備えなどの講習を行っています。雪国での生活に不安を抱えている人に安心感を与えるとともに、移住者同士での交流の場を提供することにより、好評いただいています。
- 市外からのU・Iターン希望者や働き盛り世代などの転入に対して、住宅取得費を最大100万円助成しています。
- 市外地中心部への定住を促進させるため、燕市立地適正化計画で定める居住誘導区域内に住宅を取得する子育て世帯などに対し、最大25万円を助成しています。
- 県外からのU・Iターン者や市外からの新婚世帯等に、賃貸住宅の家賃を補助しています。また、家賃補助利用者には、定期的にメルマガで定住促進やイベントの案内をするなど、きめ細やかなフォローに努めています。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



戦略2 活動人口増戦略

基本方針1 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり

施策1 元気を磨く健康づくり

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
胃がん検診受診率	18.9% (H26)	16.2% (R1)	11.0% (R2)	12.6% (R3)	12.3% (R4)	50.0%以上	基準値未満
大腸がん検診受診率	33.7% (H26)	38.0% (R1)	27.2% (R2)	27.9% (R3)	27.3% (R4)	50.0%以上	基準値未満
肺がん検診受診率	44.8% (H26)	43.5% (R1)	20.2% (R2)	24.8% (R3)	27.6% (R4)	50.0%以上	基準値未満
子宮がん検診受診率	60.1% (H26)	73.8% (R1)	68.7% (R2)	59.6% (R3)	59.6% (R4)	80.0%以上	基準値未満
乳がん検診受診率	35.8% (H26)	46.1% (R1)	38.8% (R2)	35.9% (R3)	39.6% (R4)	50.0%以上	26.8%
胃がん男性死亡者数 (直近5カ年の対10万人 当たり平均)	80.6人 (H21～H25年の 平均)	62.3人 (H26～H30年の 平均)	63.8人 (H27～R1年の 平均)	61.7人 (H28～R2年の 平均)	60.5人 (H29～R3年の 平均)	69.3人	達成
大腸がん女性死亡者数 (直近5カ年の対10万人 当たり平均)	45.4人 (H21～H25年の 平均)	39.8人 (H26～H30年の 平均)	52.5人 (H27～R1年の 平均)	56.9人 (H28～R2年の 平均)	57.3人 (H29～R3年の 平均)	39.0人	基準値未満
特定保健指導率	36.2% (H26)	62.7% (H30)	63.3% (R1)	57.9% (R2)	48.8% (R3)	60.0%以上	52.9%

【指標項目】

- 指標項目にある各種「がん検診受診率」は、感染症の影響により、予定していた検診が延期または中止となったため、一部を予約制にしたり、施設検診（医療機関検診）に移行したりして検診日程は確保したものの、感染を心配してかコロナ禍前の水準に戻りませんでした。
- 「胃がん男性死亡者数」では、県内自治体に先駆けて開始した「胃がんリスク検診」の導入および精密検査の受診勧奨に継続的に取り組んだこともあり、最終目標値を達成しました。

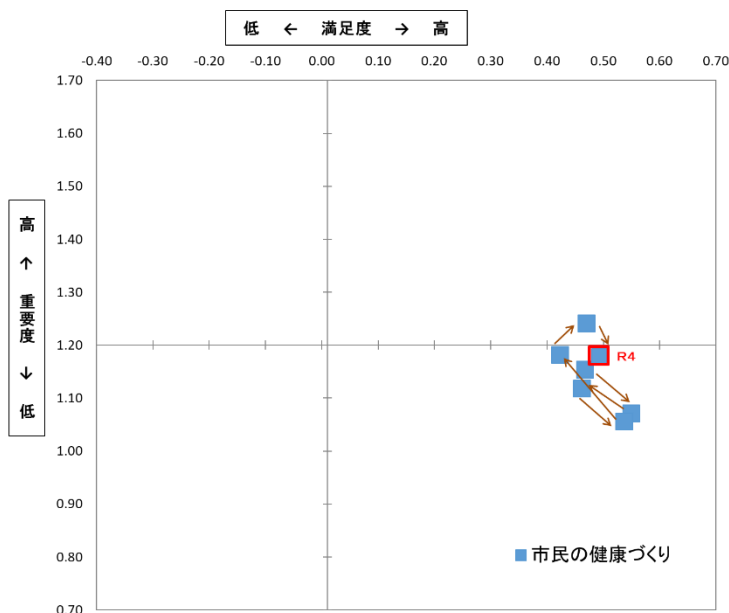
【市民満足度】

- 「市民の健康づくり」の満足度は、平均値よりもかなり高い数値を維持してきました。

【実績等】

- 特定健診の結果、生活習慣の改善が必要な対象者に対し、早期に支援を開始し生活習慣の改善に向けた取り組みが継続できるよう保健指導を実施しました。
- 特定保健指導の対象者への支援は、面接・電話・メール・手紙などライフスタイルに合わせた手法を組み合わせ実施しています。個別指導だけでなく、生活習慣病予防教室や相談会等のグループ支援も併せて行い、保健指導の機会を多くしています。

「まちづくりに対する満足度と重要度（市民意識調査）」の経年変化



- 医師会や関係機関と共有するツールを活用しながら連携を図り、生活習慣の改善と重症化予防のための支援を実施しています
- 感染拡大防止の観点から、令和2年度から、健診等の予約制とオンライン予約が可能な「健診等予約システム」を導入しました。
- 市民一人ひとりが自分らしい健康づくりに取り組めるよう推進している「健康づくりマイストーリー運動」では、令和4年度から協定を締結した民間企業との連携により、職域での普及に取り組んでいます。

施策2 健全な心と体を支えるスポーツの推進

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
市民一人当たりの スポーツ施設利用回数	10.58 回/年 (H26)	10.79 回/年 (R1)	5.50 回/年 (R2)	7.18 回/年 (R3)	7.48 回/年 (R4)	10.82 回/年	基準値未満
地域総合型スポーツ クラブ会員数	1,150 人 (H26)	1,327 人 (R1)	1,120 人 (R2)	1,129 人 (R3)	1,086 人 (R4)	1,500 人	基準値未満
小学生の体力テストで 県の平均得点を上回る 割合	50.0% (H26)	43.8% (R1)	—	43.8% (R3)	53.1% (R4)	100.0%	6.2%

【指標項目】

- 「市民一人当たりのスポーツ施設利用回数」や「地域総合型スポーツクラブ会員数」は、増加傾向にあったものの、感染症の影響を受け減少し、令和3年度以降は回復基調が見られましたが、基準値を下回る結果となりました。

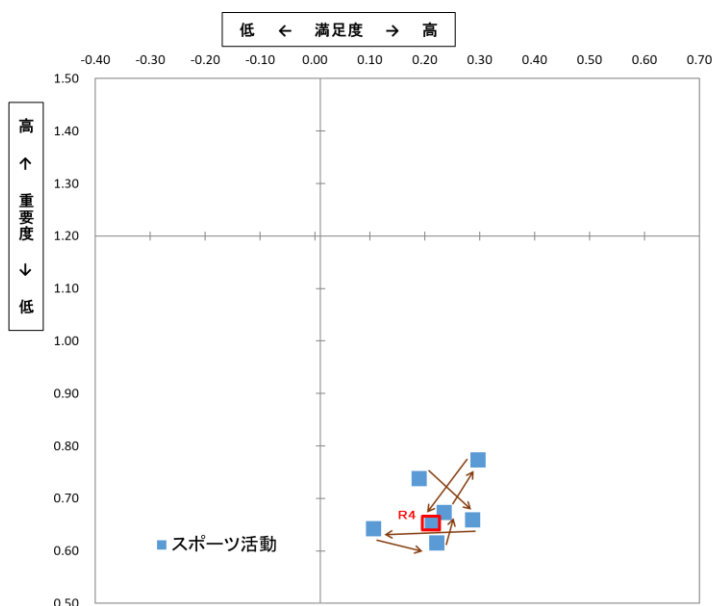
【市民満足度】

- 「スポーツ活動」の満足度は、平均値よりも高い数値を維持してきました。

【実績等】

- 市内 25 カ所の体育施設を、燕市スポーツ協会・ミズノグループが指定管理者制度による管理運営を行っており、民間事業者ならではの質の高いサービスを提供しています。
- 信濃川や大河津分水路の雄大な景色を楽しみながら走ることができる「燕さくらマラソン大会」を開催し、県内外の多くのランナーから参加いただいています。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックでのモンゴル国のホストタウンとしてパラアーチェリー選手団の合宿受入を行ったほか、「中学3年生応援事業『フェニックス 600』」や「ゆめみらいスポーツ教室」など、オリンピックをはじめとした日本人トップアスリートによる各種スポーツ教室を開催しました。また、同大会でのスケートボードの人気の高まりを受け、令和4年度からスケートボード場の整備を開始しました。
- 部活動以外にも体力や技術の向上を目指したい中学生を対象に、部活動を補完する「つばくろいきいきスポーツクラブ」を設置し、生徒の希望に応えました。
- 全国規模のスポーツ大会に出場する選手・監督・コーチ等へ激励金を交付するとともに、市内小・中学生の保護者に遠征費の一部を補助し、関係者の費用負担の軽減を行っています。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



施策3 心豊かな生涯学習・文化活動の充実

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
市民一人当たりの講座・講演会等の参加回数	0.63 回/年 (H26)	0.58 回/年 (R1)	0.23 回/年 (R2)	0.23 回/年 (R3)	0.36 回/年 (R4)	0.67 回/年	基準値未満
文化協会加盟団体数	129 団体 (H26)	104 団体 (R1)	105 団体 (R2)	99 団体 (R3)	89 団体 (R4)	130 団体	基準値未満

【指標項目】

- 「市民一人当たりの講座・講演会等の参加回数」は、感染症の影響を受け減少し、令和4年度は若干の回復基調が見られたものの、基準値を下回る結果となりました。
- 「文化協会加盟団体数」は、会員の高齢化による人数の減少等により加盟団体数の減少が続き、基準値を下回る結果となりました。

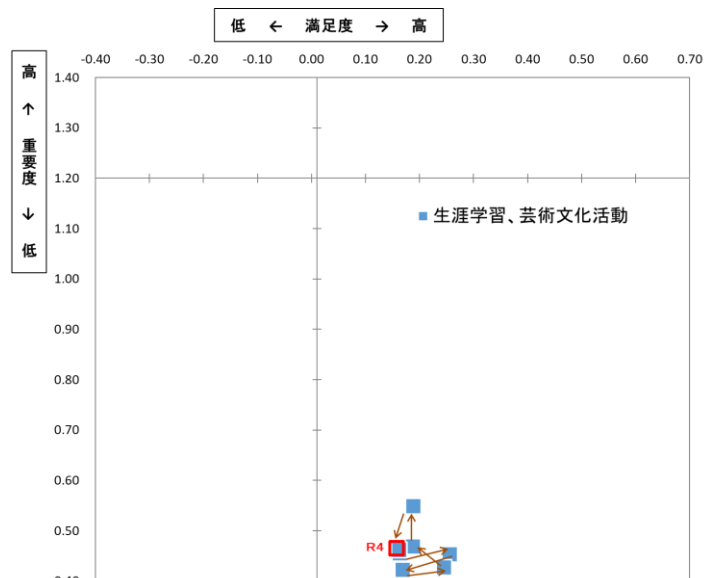
【市民満足度】

- 「生涯学習・芸術文化活動」の満足度は、平均値よりも高い数値を維持してきました。

【実績等】

- 市内3図書館を、株式会社図書館流通センターが指定管理者制度により管理運営を行っており、民間事業者ならではの質の高いサービスを提供しています。
- いつでもどこからでも利用できる「電子図書館」を県内で初めて導入したほか、読んだ本の履歴を残すことができる「本の通帳」を運用するなど、利用者を増やす取り組みを実施しています。
- 文化会館では、演劇鑑賞会やミュージカル、音楽祭など、幅広い世代が楽しめる舞台芸術等を提供しています。令和4年度は大河津分水通水 100 周年を記念し、テレビ番組の公開収録や声優朗読劇を開催しました。
- 長善館史料館、分水良寛史料館、産業史料館では、常設展示のほか特別展等を開催し、入館者の拡大を図っています。令和4年度には、長善館史料館、分水良寛史料館で「大河津分水通水 100 周年・関屋分水通水 50 周年記念 6 館リレー展」を県内博物館と連携して開催しました。
- 1年間を通じて教養を高め、技術を習得する「市民教養講座」や一つのテーマを複数の視点から深く掘り下げる「燕大学」や、日々の暮らしに役立つ知識を楽しく学ぶ「つばめ目耕塾」などを開催することにより、さまざまな学習機会を提供しています。令和4年度の「燕大学」は、大河津分水通水 100 周年記念事業の1つとして、「大河津分水」をテーマに開催しました。
- 幼児から小学生までが参加できる「つばめっ子かるた大会」を開催し、郷土を愛する心を培うとともに、つばめっ子かるたの普及と活用の拡大を促進しています。
- 令和4年度には大河津分水通水 100 周年を記念し、分水路建設に携わった偉人たちの活躍などを子どもたちに伝えていくため、私塾長善館創設者「鈴木文臺^{ぶんたい}」を題材としたマンガを制作しました。
- 文化財をテーマにした動画「ブラつばめ」を制作し、小中学校のふるさと学習や、市民の文化財保護に対する理解を深めていただくことなどに活用しています。
- 埋蔵文化財事業では、各地区の圃場整備をはじめとした開発事業に伴う発掘調査を実施するとともに、出土した遺物等を展示した遺跡出土品展を開催しています。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



基本方針2 支え合い・助け合い活動の活発化

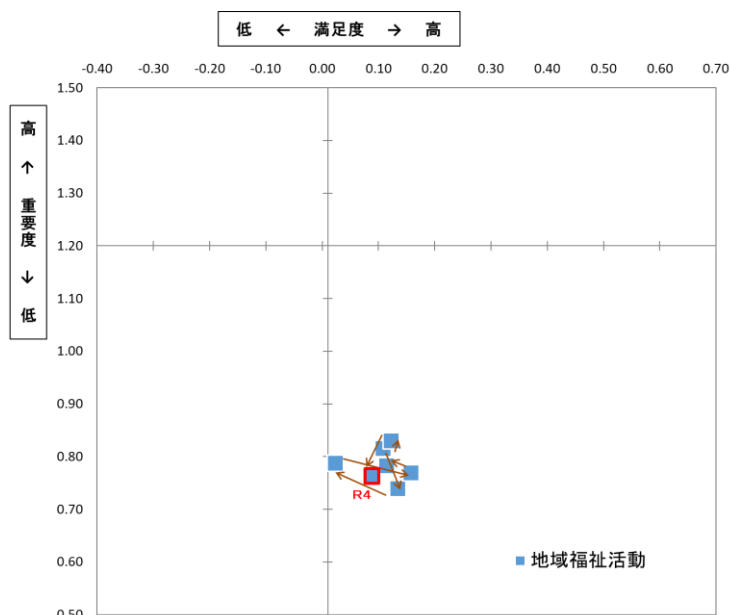
施策1 支え合いの地域福祉

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
地域支え合い体制づくり 実践地区数(まちづくり協 議会数)	4 地区 (H27.7)	6 地区 (R1)	8 地区 (R2)	9 地区 (R3)	9 地区 (R4)	全 13 地区	55.6%
地域見守り協定締結数	2 箇所 (H27.7)	7 箇所 (R1)	7 箇所 (R2)	7 箇所 (R3)	10 箇所 (R4)	5 箇所	達成
ボランティア・市民活動 登録団体数	86 団体 (H27.7)	127 団体 (R1)	104 団体 (R2)	100 団体 (R3)	92 団体 (R4)	120 団体	17.6%
地域の交流場所数 (ふれあいいきいきサロン)	79 箇所 (H27.7)	72 箇所 (R1)	69 箇所 (R2)	68 箇所 (R3)	63 箇所 (R4)	87 箇所	基準値未満

【指標項目】

- 「地域見守り協定締結数」は、平成 30 年度には最終目標値を達成し、以降も地域と連携した見守りの輪を広げています。
- 「ボランティア・市民活動登録団体数」は、令和元年度には 127 団体まで増加したものの、感染症拡大以降、団体数は大きく減少し、目標達成には至りませんでした。
- 「地域の交流場所数」として指標に設定した「ふれあいいきいきサロン」や、同じ地域の交流場所である「認知症カフェ」や「地域の茶の間」を増やす取り組みを行いましたが、令和2年度以降は感染症拡大の影響を受け、活動を休止または廃止した交流場所が複数あり、基準値を下回る結果となりました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



【市民満足度】

- 「地域福祉活動」の満足度は、平均値よりも高い数値を維持してきました。

【実績等】

- 高齢者は、自ら SOS の声をあげることが難しい場合が多く、地域包括支援センターなどの相談機関につながるのが遅くなることが地域の課題として上がりました。そこで、社会福祉協議会(生活支援コーディネーター)が、地域包括支援センターや地域住民も交えた話し合いを重ね「地域の気づきシート」を作成しました。身近な地域住民が高齢者の変化に早めに気づくためのツールとして、各地域に普及を図っています。
- 子ども食堂などの食事や学びの場を提供する団体に助成金を交付し、安定運営の継続を支援しています。
- 家庭で余っている食品を集め、支援を必要としている世帯へ届ける「フードドライブ」を実施しています。
- 子どもの貧困対策を行うため、新潟県弁護士会と協定を締結し、連携を図っています。
- 成年後見制度の申立費用を助成し、制度の利用促進を図っています。
- 生活困窮者への包括的な支援を行い、社会的・経済的な自立を促しています。

施策2 市民協働のまちづくり

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
市民活動団体の登録数	69 団体 (H26)	79 団体 (R1)	75 団体 (R2)	77 団体 (R3)	78 団体 (R4)	100 団体	29.0%
自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動などへの参加割合(市民意識調査)	27.4% (H26)	30.9% (R1)	29.3% (R2)	26.6% (R3)	20.5% (R4)	30.0%	基準値未滿

【指標項目】

- 「市民活動団体の登録数」は、感染症拡大のために活動を見合わせている団体や、会員の高齢化や活動内容の変化により登録を取り下げる団体もあり、減少が見られる一方で、令和4年度には自分たちの住む社会を良くしていくことを目的に1つのイキイキまちづくり団体が認証されるなど、新たな取組を始める団体もあり、基準値以上の水準を維持しています。
- 「自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動などへの参加割合」は、平成30年度および令和元年度において最終目標値を達成していましたが、感染症拡大以降減少が続き、令和4年度には基準値を下回るまで悪化しました。

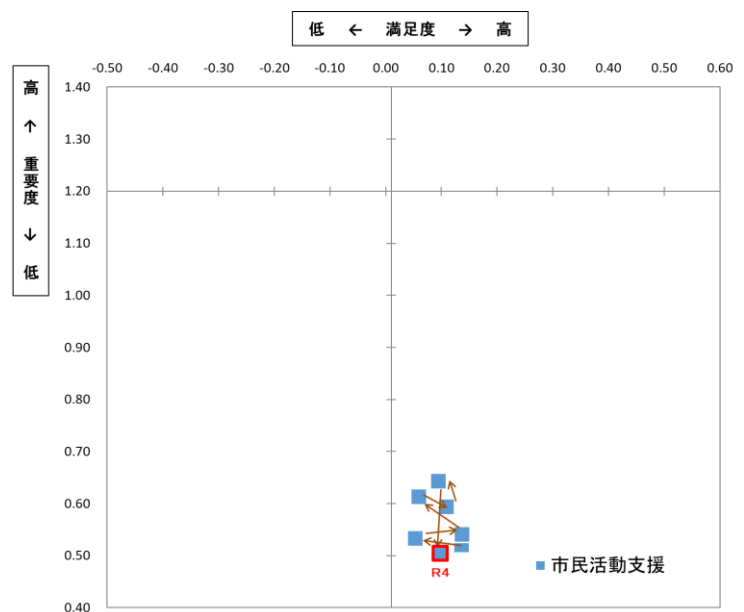
【市民満足度】

- 「市民活動支援」の満足度は、平均値よりも高い数値を維持してきました。

【実績等】

- 自発的かつ自主的にまちづくりに取り組む「イキイキまちづくり団体」に、その事業費の一部を助成しています。
- 地域コミュニティ醸成のため、まちづくり協議会に対して運営経費の財政支援と、情報提供や活動相談、情報発信などの支援を行っています。
- 外国人住民が増加しているため、外国人と地域住民が互いに理解を深めることを目的に、交流会を開催しています。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



基本方針3 若者・女性の力を活かしたまちづくり

施策1 若者の活動の活発化

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
つばめ若者会議プロジェクト実行数(累計)	8事業 (H26)	74事業 (R1)	92事業 (R2)	110事業 (R3)	133事業 (R4)	80事業	達成

【指標項目】

■「つばめ若者会議プロジェクト実行数(累計)」

は、高校生プロジェクト「燕市役所まちあそび部」の活性化により、地域団体や市内企業との協働型の取り組みも含めた事業数が増加し、最終目標値を大きく上回りました。

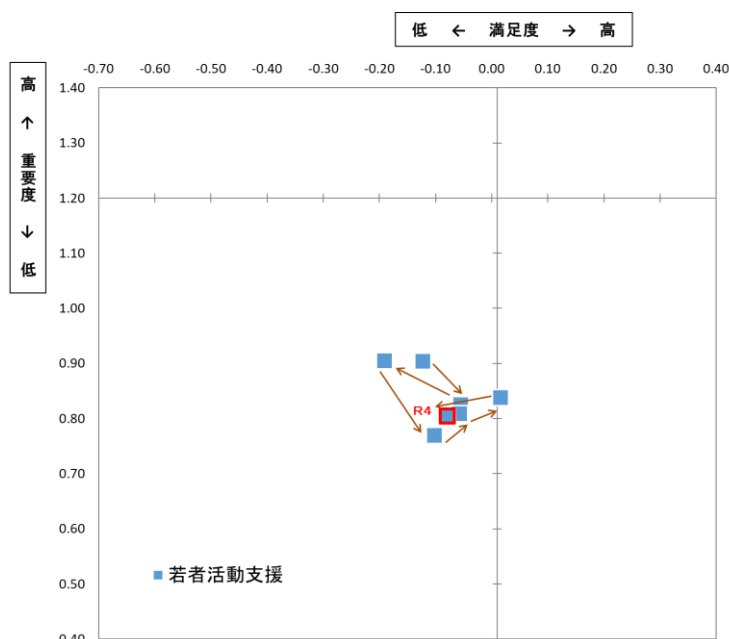
【市民満足度】

■「若者活動支援」の満足度は、一時上昇傾向にあったものの、平均値よりも低い数値で推移しました。

【実績等】

- つばめ若者会議事業は、市政に対しての要望や事業提案を求めるなどといった政策提言型ではなく、自主性・主体性を重視しています。また、「まちづくり」の新たな視点として、若新雄純氏(株式会社 NEWYOUTH 代表取締役、慶応義塾大学特任准教授)プロデュースによる、まちの資源を使った「まちあそび」を行い、高校生のゆるい雰囲気尊重しながらも積極的に若者が地域活動に取り組み、地域との協働事業を数多く行っています。若者を対象とした自治体の事業として、他市にはない先進性と独自性のある取り組みです。
- 具体的な効果としては、大人や地域との連携を主軸としており、令和4年度には大河津分水通水100周年事業としてオリジナルショップバッグのデザインや Twitter 川柳コンテストを実施したほか、「まちあそび学会」では、これまでに取り組んできた「まちあそび」を体感し、気づき・学びを共有するワークショップを行うなど、令和4年度末までのプロジェクト数は累計で133事業に上りました。ほとんどの事業が地域の企業や農家、市民活動団体等と連携していることから協働による市民活動の活性化にも寄与しています。さらに、まちあそび部の活動は地域にとどまらず、地域活動に取り組む県外の高校生が実施するイベントへの出展など、広域的な広がりを見せています。
- 「燕市役所まちあそび部」の取組が評価され、全国各地で「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体・個人を表彰する総務省主催の「令和4年度ふるさとづくり大賞」において、「地方自治体表彰(総務大臣表彰)」を受賞しました。
- 首都圏をはじめとした県外に在住する18歳から30歳までの地元出身者のネットワークづくりとして、「つばめいと」を組織し、交流会や情報提供等を行っています。同様の事業は県内20市中、本市を含む7市のみが実施しています。令和5年3月末現在の会員数は805人です。
- 「羽ばたけつばくろ応援事業」では、子どもたちが主体的に取り組む自己啓発活動や社会貢献活動などに対し補助金を交付し、夢の実現を応援しています。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



施策2 女性が活躍しやすい環境づくり

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
ハッピー・パートナー企業の登録数	30 社 (H27)	49 社 (R1)	67 社 (R2)	90 社 (R3)	103 社 (R4)	66 社	達成
各種審議会等における女性委員の割合	31.9% (H27)	33.8% (R1)	31.5% (R2)	31.7% (R3)	32.5% (R4)	36.0%	14.6%

【指標項目】

- 「ハッピー・パートナー企業の登録数」は、令和2年度以降大幅に増加し、最終目標値を達成しました。平成27年度から令和4年度末までに73社が新規登録し、登録数は県内20市中3位となっています。
- 「各種審議会等における女性委員の割合」の令和4年度実績値(32.5%)は、県内20市中5位となっています。

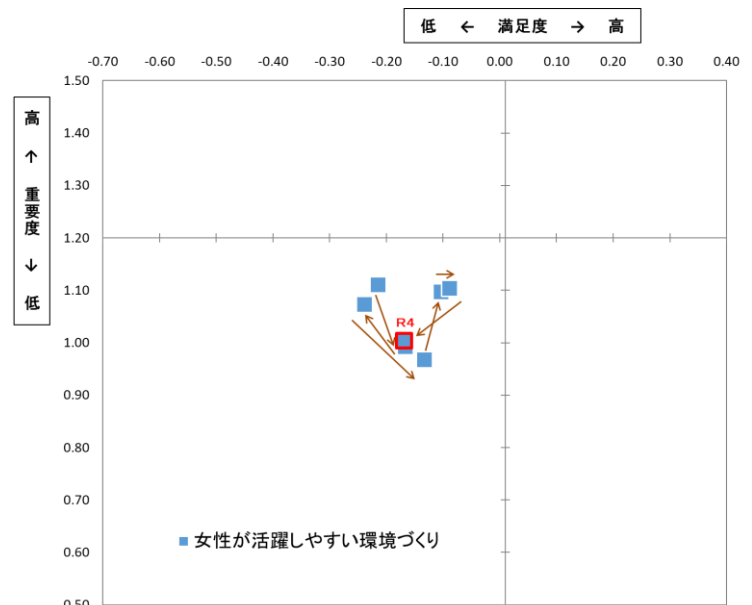
【市民満足度】

- 「女性が活躍しやすい環境づくり」の満足度は、平均値よりも低い数値で推移しました。

【実績等】

- 燕市男女共同参画推進プランを策定し、性別にとらわれず多様な生き方ができる社会を目指して講座の開催や総合相談窓口を開設しています。
- 積極的に仕事と子育てが両立できるような職場環境づくりを進める企業を「つばめ子育て応援企業」に認定し、男性従業員が育児休業を取得した際に助成等を行っています。さらに、令和4年度からは、社会保険労務士へ委託し、市内企業に訪問して男性従業員の育休取得メリットや各種支援制度を広く周知啓発する取組を行っています。
- 女性を含む多様な人材が活躍できることを目的としたフォーラムの開催のほか、令和3年度には働きやすい職場環境づくりを目的とした就業規則や社内制度の改善および研修に対する補助制度を創設しました。
- すべての女性が輝いて活躍しやすい環境づくりを進めるため、身近なモデルとなる女性個人や女性の活躍を応援する企業・団体を表彰する「つばめ輝く女性表彰」を平成28年度から実施し、これまでに11人、10企業・団体が受賞しています。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



戦略3 交流・応援(燕)人口増戦略

基本方針1 観光の振興

施策1 着地型観光の振興

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
観光客入込数	699,100 人 (H26)	967,590 人 (R1)	511,057 人 (R2)	500,183 人 (R3)	838,091 人 (R4)	1,000,000 人	46.2%
外国人観光客入込数 (燕三条地場産センター)	300 人 (H26)	2,769 人 (R1)	169 人 (R2)	111 人 (R3)	1,072 人 (R4)	4,000 人	20.9%

【指標項目】

- 「観光客入込数」と「外国人観光客入込数(燕三条地場産センター)」は、令和元年までは順調に増加していましたが、感染症拡大の影響により、令和2、3年度は大きく減少しました。その後、令和4年度に道の駅国上をリニューアルオープンしたほか、コロナ禍の落ち着きから海外渡航制限等が緩和されたこともあり、コロナ禍前の水準とはいかなかったものの、前年度から大きく回復しました。

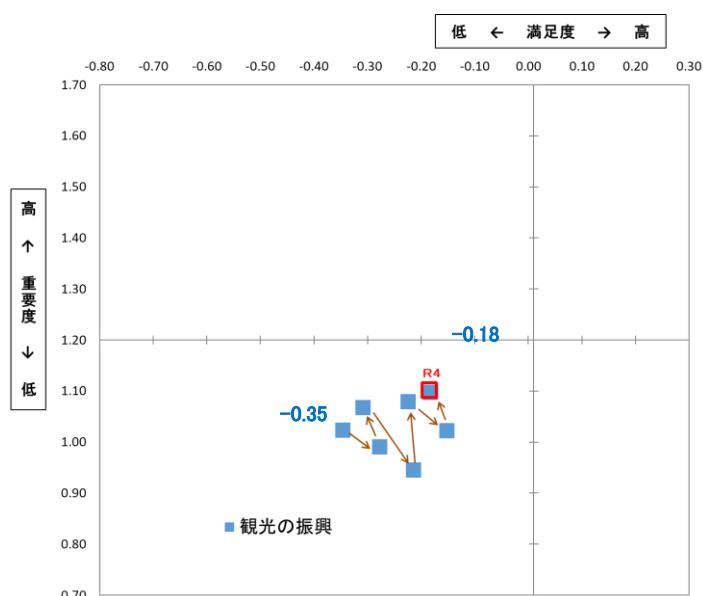
【市民満足度】

- 「観光の振興」の満足度は平均値よりも低い数値で推移したものの、-0.35 から-0.18 と当初から大きく改善しました。

【実績等】

- 産業観光の拠点である産業史料館をリノベーションし、映像などを活用した展示の再構成や体験工房館の設置などを行いました。
- 燕市観光協会に産業観光ナビゲーターとしての専任スタッフを配置し、受け入れ体制の構築を推し進めてきました。また、工場見学などを受入れる企業に対して、産業観光受入体制整備事業補助金などの支援を行い、着地型観光を推進してきました。
- 本市の成り立ちや背景から、観光地としての認知度が未だ低い状況です。こうした弱点を補完し、対外的に観光先としての認知を訴求していくため、隣接している弥彦村と観光における広域連携協定を結び、プロモーションなどの連携事業を実施しています。
- 感染症拡大により、全国で修学旅行先の変更が相次いだ中、世界に誇る産業を通じたキャリア学習やものづくりの体験の場として本市が注目され、県内外から、令和2年度は 3,302 人、令和3年度は 6,888 人が来燕しました。令和4年度は、教育旅行の訪問先が首都圏等に戻りつつあったものの、受け入れ体制の強化や魅力発信に取り組んだことで、4,954 人となりました。
- 自然観光の拠点である「道の駅国上」について、令和4年度に新たな指定管理者の下でリニューアルオープンし、施設機能等の拡充を図った結果、利用者数は 420,100 人(前年度比約 1.8 倍)と大幅に増加しました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



基本方針2 都市間交流の推進

施策 1 都市交流・広域連携の推進

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
燕・弥彦地域定住自立圏連携事業数	5 事業 (H27)	9 事業 (R1)	10 事業 (R2)	11 事業 (R3)	11 事業 (R4)	7 事業	達成
相互の地域住民が交流する都市数	3 都市 (H26)	5 都市 (R1)	5 都市 (R2)	5 都市 (R3)	5 都市 (R4)	6 都市	66.7%

【指標項目】

- 「燕・弥彦地域定住自立圏連携事業数」については、順調に事業を増やし、最終目標値を達成しました。弥彦村とは、生活圈や経済圏を共にしており、これまで培われてきた連携や協力関係を尊重しつつ、圏域全体の暮らしに必要な都市機能の整備や充実を図り、魅力ある地域づくりを推進しています。
- 「相互の地域住民が交流する都市数」は、県外自治体との相互交流状況を指標としたものであり、最終目標値には届かなかったものの、感染症拡大以降も継続的な交流が図られています。

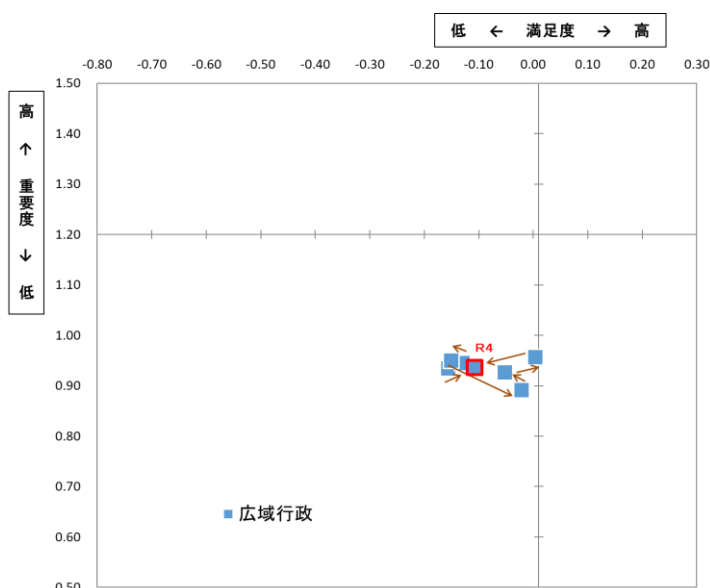
【市民満足度】

- 「広域行政」の満足度は、一時上昇傾向にあったものの、平均値よりも低い数値で推移しました。

【実績等】

- 燕三条地場産業振興センターをプラットフォームに、三条市との産業連携を進めています。
- 新潟市をはじめ、本市を含む近隣 12 市町村で「新潟広域都市圏」を平成 29 年度に形成し、連携して地域活性化に努めています。
- 県央地域の 5 市町村（燕市、三条市、加茂市、田上町、弥彦村）で形成する県央医療圏では、医療従事者の確保および周産期医療体制の構築を県に対して要望するなど、圏域内の医療サービスの維持・向上に連携して取り組んでいます。また、看護師の確保および人材の地元定着を図るため、令和 3 年度から修学資金の貸し付けを全 5 市町村で開始しました。
- 愛媛県松山市、沖縄県浦添市、宮崎県西都市とは、東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流大会の実施を通して、住民同士の交流を行っています。
- 災害時相互援助・応援協定を締結した山形県南陽市、福島県南相馬市とは、イベントの相互出展やマラソン大会への参加等、住民同士の交流も行われています。

「まちづくりに対する満足度と重要度（市民意識調査）」の経年変化



基本方針3 燕市のファンづくり

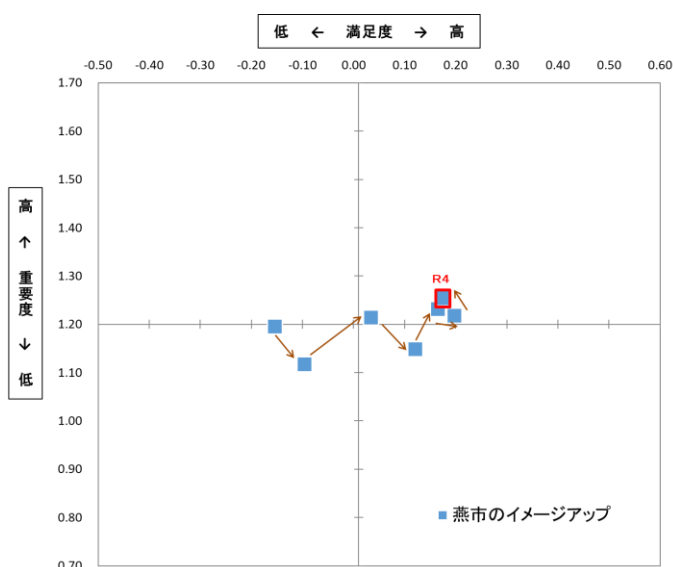
施策1 イメージアップ・ふるさと応援

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
ふるさと燕応援寄附金の寄附者数(年間)	6,012 人 (H26)	131,513 人 (R1)	158,175 人 (R2)	137,147 人 (R3)	163,476 人 (R4)	26,000 人	達成
全国調査において本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)	10.1% (H27)	14.1% (R1)	17.1% (R2)	23.6% (R3)	19.3% (R4)	13.5%	達成

【指標項目】

- 「ふるさと燕応援寄附金の寄附者数」については、全国の皆さんから応援いただき、最終目標値を大きく上回りました。令和4年度実績では、寄附者数が163,476人、寄附金額が54億9,496万1,901円となっています。お礼の品として、たくさんの方に魅力的な地場産品を贈呈することで、燕市のPRに繋がっています。
- 『全国調査において本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)』についても、計画策定以降増加傾向が続き、令和4年度においても最終目標値を超える高い水準を維持しました。また、同調査の「地場産品が盛んなまち」と答えた人の割合においては、平成28年は全国2位、30年は4位、令和2・3年は3位、令和4年度は2位となりました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



【市民満足度】

- 「燕市のイメージアップ」の満足度は、年々上昇し続け、直近でも平均値以上の高い数値を維持してきました。

【実績等】

- 東京ヤクルトスワローズと連携し、①神宮球場でのPRイベント、②ファン感謝デーでの出展による首都圏でのファンづくり、③田植え稲刈りイベントによる市外県外からの来燕機会の創出(=応援(燕)人口増加)を行っています。年間を通じたプロ球団との連携交流事業を実施しているのは県内では本市だけです。また、SMBC 日本シリーズ2021優勝により本市もメディアで取り上げられ、シティプロモーションにつながりました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により帰省を自粛する学生に対し、地元の食品などの応援物資を送ったことがSNSに投稿され、全国的に話題となりました。目的は応援でしたが、結果として本市のイメージアップにつながりました。
- 燕市PR大使の皆さんから、本市の魅力を全国に発信していただいています。
- ドラマ「下町ロケット」のロケ地を活用した情報発信を行いました。
- 動画やSNSなどを通じて、効果的・戦略的な情報発信を行っています。令和4年度は大河津分水通水100周年を記念した30以上の事業を展開し、国や関係自治体と連携しながら、ものづくり産業や観光資源、歴史・文化など、本市が持つ様々な魅力を発信しました。

戦略4 人口増戦略を支える都市環境の整備

基本方針1 安全・安心機能の向上

施策1 災害に強いまちづくり

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
自主防災組織の組織率	70.8% (H27)	72.2% (R1)	75.0% (R2)	75.1% (R3)	76.3% (R4)	85.0%	38.7%
総合防災訓練参加者数	2,561 人 (H27)	2,294 人 (R1)	—	2,299 人 (R3)	3,448 人 (R4)	4,250 人	52.5%
地区防災計画策定地区 数(累計)	—	0 団体 (R1)	0 団体 (R2)	0 団体 (R3)	0 団体 (R4)	8 団体	0.0%
住宅用火災警報器の 設置率	67.0% (H27)	82.4% (R1)	83.0% (R2)	81.3% (R3)	83.8% (R4)	80.0%	達成

R2年度の総合防災訓練は、感染症拡大の影響により中止しました。

【指標項目】

- 燕市主催の「総合防災訓練参加者数」は、平成 27 年度と比べ増加が図られたことに加え、自治会や自主防災組織が独自に実施する防災訓練も増加傾向にあり、それらを合計した「防災訓練参加者数」の令和4年度実績は 6,110 人となっています。
- 「住宅用火災警報器の設置率」は、設置の義務化から 10 年が経過し、ほぼすべての家庭で周知が図られたことで、最終目標値を達成しました。

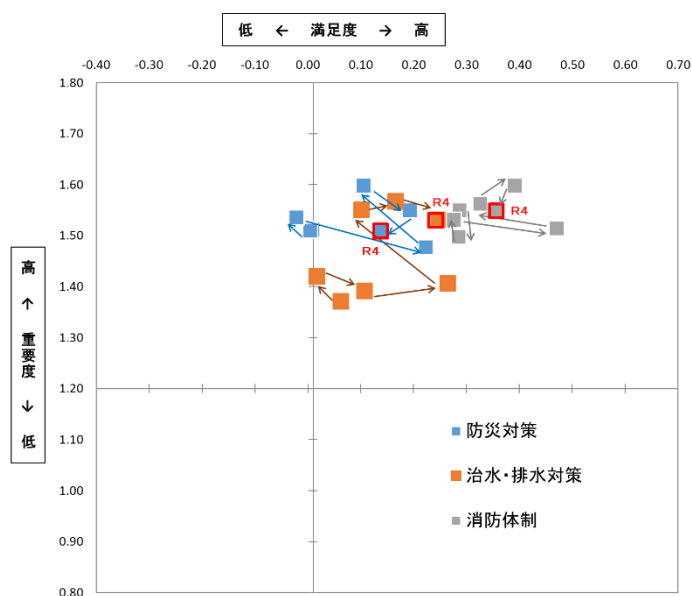
【市民満足度】

- 「防災対策」「治水・排水対策」「消防体制」の満足度は平均値よりも高く、特に消防体制は高い数値を維持してきました。

【実績等】

- 大規模な風水害に備えて、一人ひとりが事前に作成しておく「マイ・タイムライン(自分自身の避難行動計画)」を令和2年に全戸配布し、その後も、出前講座等の機会に作成の支援を行うなど、普及啓発に努めています。さらには、マイ・タイムラインの理解を促進し、家族でできる備えを実践・見直しを図るための防災チェックシートも全戸配布しました。令和3年度には、市公式 LINE 上でマイ・タイムラインを作成できる機能を、県内で初めて実装しました。
- 女性の視点を取り入れた災害対応や児童・生徒に対する防災教育の重要性が高まっていることから、平成 30 年度より、女性を対象とした防災リーダー養成講座を実施し、令和元年度から、「防災キャラバン」と称し、全小中学校を対象に防災講座を実施しています。また、防災リーダーのフォローアップを行う研修会や市民一人ひとりの防災意識の醸成を図るためのセミナーなども開催しています。
- 防災リーダー養成講座の受講者を対象に、さらなる防災知識の習得と技術力の向上、参加者同士の情報交換などにより、地域における防災活動の一層の活性化を図る目的で防災リーダー研修会を開催しました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



施策2 防犯・消費者保護対策の推進

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
防犯対策に対して満足と 答えた人の割合 (市民意識調査)	31.5% (H26)	38.1% (R1)	34.7% (R2)	37.2% (R3)	37.1% (R4)	35.0%	達成
犯罪認知件数	448 件 (H27)	316 件 (R1)	273 件 (R2)	245 件 (R3)	217 件 (R4)	毎年減らす	達成
県消費生活センターと 燕市の消費者相談の 合計件数に対する市 への直接相談の割合	—	55.0% (R1)	55.9% (R2)	58.1% (R3)	47.9% (R4)	37.0%	達成

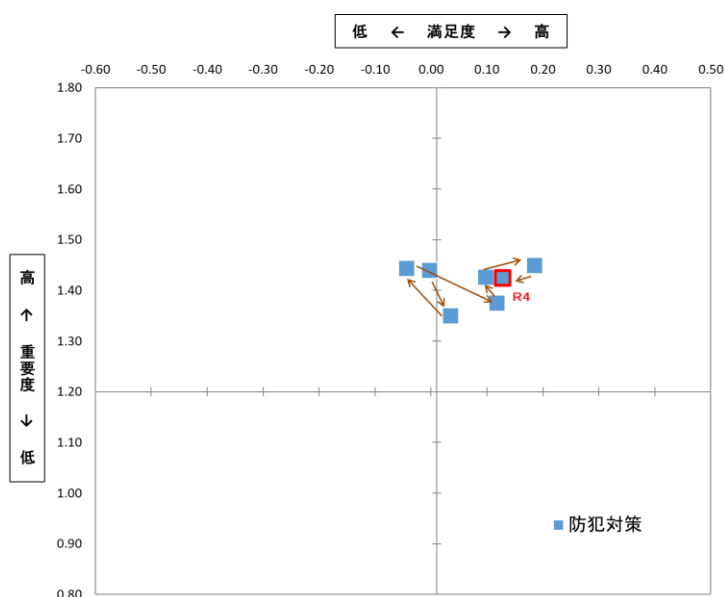
【指標項目・市民満足度】

- 「防犯対策に対して満足と答えた人の割合」の推移を、右図の「防犯対策」で示しています。市内の防犯団体や警察と連携し、防犯パトロールおよび啓発看板の設置等を行ったことや、市の防犯カメラ設置補助事業により防犯カメラの設置が進んだことで、市民の防犯意識が高まり、最終目標値の達成につながったものと考えられます。
- 「犯罪認知件数」についても最終目標値を達成しており、同様の取組により防犯効果が高まったことで、犯罪抑止につながったものと考えられます。

【実績等】

- 新小学1年生に、防犯グッズ(「いかのおすし」クリアファイル)を配付し、子どもの防犯意識の高揚に努めました。
- 防犯団体および警察と連携し、犯罪の発生状況等に係る冊子「燕市犯罪白書」を発行しました。
- 警察と連携し、詐欺被害の予兆電話がかかってくる等の情報を、市ホームページ、防災メール、Twitter およびLINE で速やかに市民に周知しています。
- 「燕市犯罪被害者等支援条例」を令和4年度から施行し、相談窓口を設置するとともに、被害者等の人権尊重や支援の必要性について啓発活動等を行っています。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



施策3 交通安全の推進

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
交通事故発生件数	207 件 (H27)	154 件 (R1)	121 件 (R2)	119 件 (R3)	103 件 (R4)	毎年減らす	概ね達成
高齢者交通事故発生 件数	87 件 (H27)	73 件 (R1)	55 件 (R2)	54 件 (R3)	61 件 (R4)	毎年減らす	概ね達成
交通事故死者数	2 人 (H27)	2 人 (R1)	0 人 (R2)	2 人 (R3)	2 人 (R4)	毎年減らす	未達成

【指標項目】

- 「交通事故発生件数」「高齢者交通事故発生件数」は、交通安全協会や警察等と連携し各種啓発活動を実施したこと等により年々減少傾向にあり、毎年の減少とはなりませんでしたが、基準値からの減少が図られたことから、概ね達成したと言えます。一方で、県内他市との比較では、高い数値となっています。

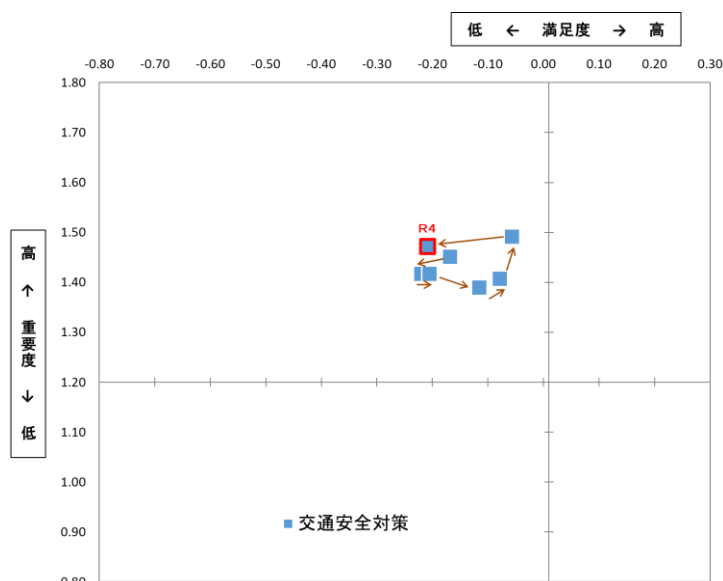
【市民満足度】

- 「交通安全対策」の満足度は平均値よりも低い数値で推移しました。

【実績等】

- 交通安全協会や警察等と連携し、各季の交通安全運動において、立哨活動、パトロールおよびチラシ配布等を実施しました。
- 小・中学校において交通安全教室を開催し、安全な自転車の乗り方や歩行の仕方等について啓発を行いました。
- 交通安全協会と連携し、交通安全ポスターコンクールを実施しました。小・中学生から応募のあった作品を交通安全啓発ポスターや広報紙等に掲載することにより、交通安全の啓発を図りました。また、応募率の一番高い学校に対し、令和3年度から新たに優秀学校賞を贈呈しています。
- 自動車学校と連携した「シルバードライビングスクール」、「体験型高齢者交通安全教室」および「シルバーナイトスクール」等の体験型啓発活動を通じて、高齢者自身の交通安全意識の高揚を図るなどし、高齢者の事故防止に努めました。
- 各季の交通安全運動期間中において、高齢者宅を訪問し、反射材の着用や運転操作ミスに起因する事故防止を呼びかけました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



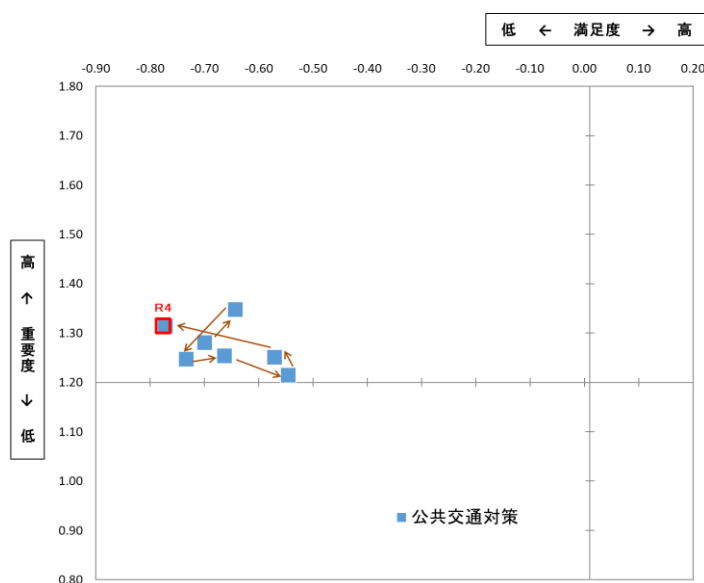
施策4 公共交通の整備

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
バスや鉄道などの公共交通の充実に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査)	48.3% (H26)	56.6% (R1)	50.5% (R2)	52.3% (R3)	60.5% (R4)	33.0%	基準値未満
市が運行するバス等の乗車人数	70,164 人 (H26)	86,591 人 (R2)	71,173 人 (R2)	72,632 人 (R3)	76,599 人 (R4)	95,800 人	25.1%

【指標項目・市民満足度】

- 「バスや鉄道などの公共交通の充実に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査)」の推移を、右図の「公共交通対策」で示しています。公共交通に不満と答えた人の割合は、全年齢、全居住区で高く、基準値を下回る結果となりました。その中でも、40代が他の世代よりも不満と答えた割合が高く、居住区では分水小学校区が目立ちました。中高生の親世代が40代に多く、公共交通が充実していないために送迎をする必要があること、またJR越後線の吉田駅より上り(分水方面)の運行本数が少ないことが、不満の一因であると考えられます。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



- 「市が運行するバス等の乗車人数」の「R2実績値」は、感染症拡大の影響で外出自体が減少したため、令和元年度の 86,591 人から大きく減少しました。令和3年度以降は回復基調が見られたものの、コロナ禍前の水準までは至らず、目標達成とはなりませんでした。

【実績等】

- 公共交通の利便性や効率性、持続可能性を高めるため、令和元年3月に「燕・弥彦地域公共交通網形成計画」を策定し、計画に沿った取り組みを行っています。
- 燕地区、分水地区には民間路線バスが運行されており、市の事業として3地区を結ぶ燕市循環バス「スワロー号」、弥彦村と吉田地区を結ぶ弥彦・燕広域循環バス「やひこ号」のほか、予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」を運行しています。
- 燕市循環バス「スワロー号」、弥彦・燕循環バス「やひこ号」は長距離を移動できる公共交通であり、利用料金を一律 100 円とすることで、民間路線バスと比べ分かりやすい料金体系で運行しています。
- 予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」は、利用者が送迎地点を自由に設定できる利便性が高い公共交通であり、市内全域をカバーするドアツードア型のデマンド交通は、他自治体と比較して特徴的な運行体制となっています。
- 令和2年 10 月から、人口の集中度が高い燕地区において、コミュニティバスの新規路線の開設に向けた実証実験を行っています。令和4年度からは、より細かなニーズに対応するためバスを小型化するとともに、ルートの見直しを図りながら実証実験を継続しています。

施策5 快適な環境の確保

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
ゴミの総排出量	33,871トン (H26)	32,078トン (R1)	31,374トン (R2)	31,323トン (R3)	30,594トン (R4)	31,500トン	達成
アルミ缶・スチール缶の 回収量	—	3,060kg (R1)	2,500kg (R2)	2,270kg (R3)	2,620kg (R4)	2,400kg	達成
使用済み小型家電の回収 量	3,854kg (H26)	8,167kg (R1)	11,463kg (R2)	12,532 kg (R3)	11,344 kg (R4)	6,300kg	達成
環境美化活動の参加 人数	11,537 人 (H26)	9,424 人 (R1)	4,728 人 (R2)	9,687 人 (R3)	9,568 人 (R4)	13,900 人	基準値未満

【指標項目】

- 「ゴミの総排出量」、「アルミ缶・スチール缶の回収量」、「使用済み小型家電の回収量」は、いずれも最終目標値を達成しました。広報媒体・環境イベントによる普及啓発活動を行ったことや、再資源化で生まれた売却益を子どもたちのために活用する「カンカン BOOK 事業」を推進してきたことなどにより、市民の意識・関心が高まり、行動変容に結び付いた結果であると考えています。
- 「環境美化活動の参加人数」は、令和3年度以降、コロナ禍前の水準に戻りましたが、従来からの減少傾向や悪天候の影響もあり、基準値を下回る結果となりました。

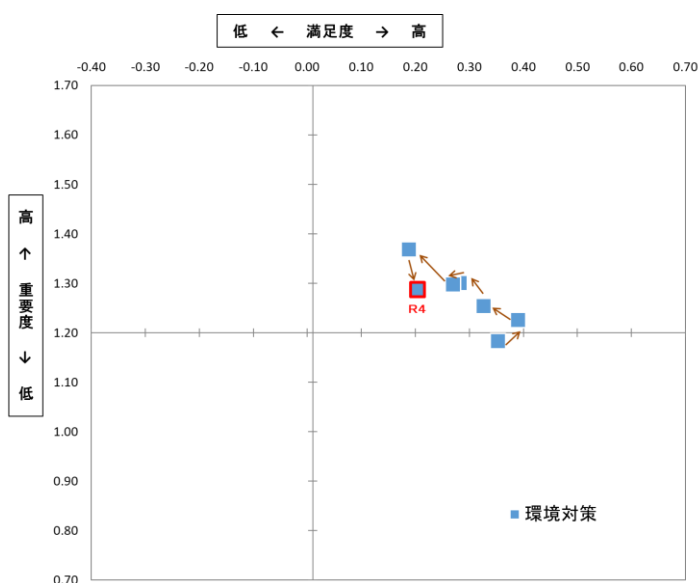
【市民満足度】

- 「環境対策」の満足度は、平成 29 年度以降、4年連続で低下しています。自由記述では、ごみ収集日の減少に関する意見が複数あり、このことが満足度減少の要因の1つである可能性があります。

【実績等】

- 「アルミ缶・スチール缶の回収量」の数値は、「カンカン BOOK 事業」として、事業所等からアルミ缶・スチール缶を資源として寄付いただいたものの総量です。この売却益によって保育園やこども園等の絵本を購入しています。
- 使用済み小型家電製品を収集し、そこに含まれる有用金属(金・銀・銅など)の再資源化と不燃ごみの減量化を図っています。収集・分解を市内の障害者福祉施設が担当することで、就労支援の一助としています。
- 再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、一般廃棄物処理場跡地に誘致したメガソーラー発電所が稼働しています。また、市有施設等の屋根を発電事業者の有料で貸し出し、そこで発電事業をしてもらう「屋根貸し」を行っています。令和4年度には、新たな再生可能エネルギーとして、小風力エネルギーの活用可能性についての調査を実施しました。
- 2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「燕市ゼロカーボンシティ宣言」を令和4年6月に行い、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めています。同年 10 月には、家庭用ごみ指定袋をレジ袋としても活用できるよう、市内の協力店舗にて指定袋を 1 枚単位で販売する取組を、県内で初めて開始しました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



基本方針2 快適な都市機能の向上

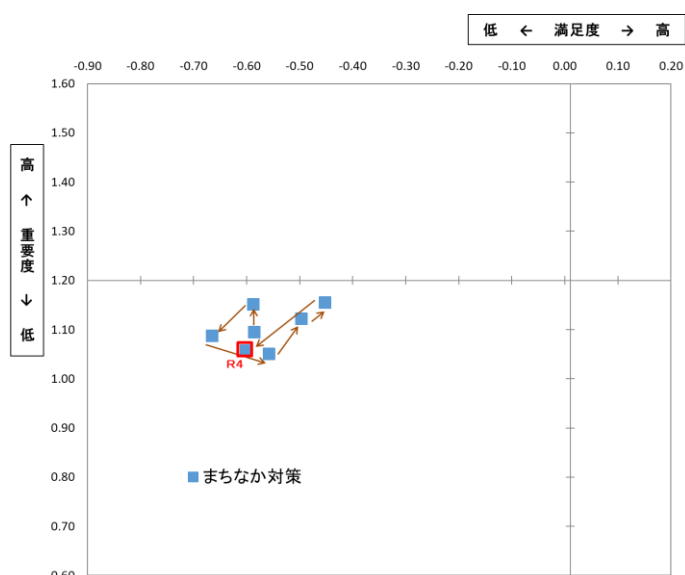
施策1 まちなか居住と空き家等対策の推進

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
移住・定住人口数(年間)	152 人 (H26)	271 人 (R1)	296 人 (R2)	270 人 (R3)	219 人 (R4)	300 人	45.3%
特定空き家等の件数	86 件 (H27)	68 件 (R1)	65 件 (R2)	61 件 (R3)	52 件 (R4)	60 件	達成

【指標項目】

- 「移住・定住人口数(年間)」は、令和4年度において物価高騰の影響による住宅着工数の減等により最終目標値は達成できなかったものの、計画期間を通して基準値を超える高い水準を維持してきました。移住定住家族に対する住宅取得費用の補助事業において、補助基本額や各種加算額の見直しを行ったことが、増加の要因の1つであると考えられます。
- 「特定空き家等の件数」は順調に減少し、最終目標値を達成しました。空き家バンク事業の解体撤去費助成などの活用に加え、令和3年度からは、空き家跡地活用促進事業を創設し、更なる空き家の解消と住環境の整備に努めたことで、解体件数の増加に繋がりました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



【市民満足度】

- 「まちなか対策」の満足度は一時上昇傾向にありましたが、平均値より低い数値で推移しました。特定空き家の件数は減少しているものの、空き家の全数は増加傾向にあり、また、解体された跡地の活用が進まずに空き地のまま放置されていることが不満の要因の1つであると考えられます。そのため、令和3年度から、複数の空き家と空き地を一体で活用する「中心市街地再生モデル事業(県内初)」「空き家跡地活用促進事業(県内初)」を実施しています。

【実績等】

- 一般的な人生のエンディングノートを参考に、不動産の部分に特化した「住まいのエンディングノート」を令和3年度に県内で初めて作成し、事前の空き家防止に努めています。
- 空き家等対策連絡協議会(燕市、シルバー人材センター、燕市建設業協同組合、新潟県宅地建物取引業協会、新潟県司法書士会、燕市自治会協議会)を設立し、年2回開催している空き家総合相談会において、それぞれが役割を分担し、空き家所有者からの一連の相談(解体費用、各種補助金、解体跡地の売買等)に対応しています。令和2年度には、コロナ禍においても相談支援を継続するため、県内で初めてオンラインでの空き家相談会を開催したほか、令和4年度には空き家活用の更なる促進に向けて、複数の空き家の内覧と活用検討案の相談が同時にできる「まちなか空き家展示相談会」を民間イベントと協働で開催しました。

施策2 親しみのある公園づくり

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
市民一人当たりの公園 面積(都市公園、児童 遊園、分水路高水敷)	5.64 m ² /人 (H27)	5.81 m ² /人 (R1)	5.88 m ² /人 (R2)	5.88 m ² /人 (R3)	5.98 m ² /人 (R4)	8.78 m ² /人	10.8%
管理を自治会、NPO、 民間企業などに委託する 都市公園、児童遊園数	114 箇所 (H27)	116 箇所 (R1)	116 箇所 (R2)	115 箇所 (R3)	115 箇所 (R4)	124 箇所	10.0%

【指標項目】

- 「市民一人当たりの公園面積(都市公園、児童遊園、分水路高水敷)」「管理を自治会、NPO、民間企業などに委託する都市公園、児童遊園数」とともに計画策定時からほとんど伸びていません。今後も急速な人口減少が見込まれることから、利用ニーズを踏まえつつ、人口減少に即した公園施設の適正な配置や管理手法を検討していく必要があります。

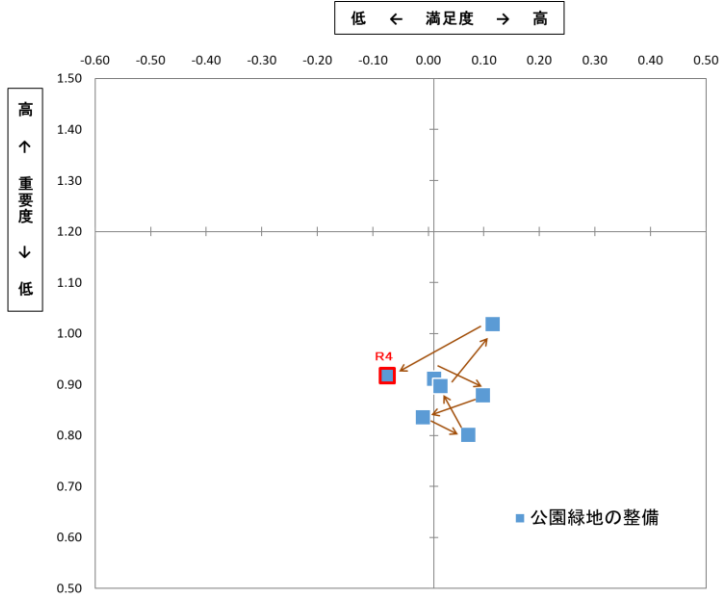
【市民満足度】

- 「公園緑地の整備」の満足度は、上昇・下降を繰り返してきましたが、最終年度は満足度が下降し、平均値より低い数値となりました。

【実績等】

- 面積が大きい「吉田ふれあい広場」「燕市交通公園」「国上健康の森公園」の3つの公園は、指定管理者制度を導入することで、民間事業者ならではの質の高いサービスを提供しています。特に「国上健康の森公園」については、令和4年度より新たな指定管理者の下で施設機能の拡充を図ったことで、利用者の大幅増につながりました。
- 公園の遊具については、利用者が安全に利用できるよう毎年度、専門技術者による定期点検を実施しています。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



施策3 人にやさしい道路環境の整備

指標項目		基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
市道改良率		88.9% (H26)	89.3% (R1)	89.4% (R2)	89.5% (R3)	89.5% (R4)	91.5%	23.1%
側溝改修率		1.8% (H27)	10.8% (R1)	13.3% (R2)	15.0% (R3)	17.0% (R4)	30.3%	53.3%
側溝整備延長		1.2km (H27)	7.1km (R1)	8.8km (R2)	9.9 km (R3)	11.2 km (R4)	20.0km	53.2%
参考指標	橋梁修繕等措置が必要な施設割合	10% (直近5か年)	—	10% (直近5か年)	—	10% (直近5か年)	—	—

【指標項目】

- 「市道改良率」は最終目標値に達しませんが、令和元年度末の県内20市平均が66%である中で、本市の89.4%は全国的にも極めて高い数値であり、県内20市中1位となっています。
- 「側溝の改修」についても目標達成とはなりませんでしたでしたが、限られた予算の中で、地元自治会からの要望を調整しながら、効率的に改良(改修)を行っています。
- 参考指標「橋梁修繕等措置が必要な施設割合」は、市道の道路管理者が管理する全ての橋を分母とし、橋梁点検において健全度レベルⅢ(早期措置段階)およびレベルⅣ(緊急措置段階)の判定を受けた橋梁の割合で、この数値が低いほど安全に通行できる橋が多いといえます。令和3年度では、県内20市中4位となっており、修繕が必要な橋の割合は低い水準で推移しています。

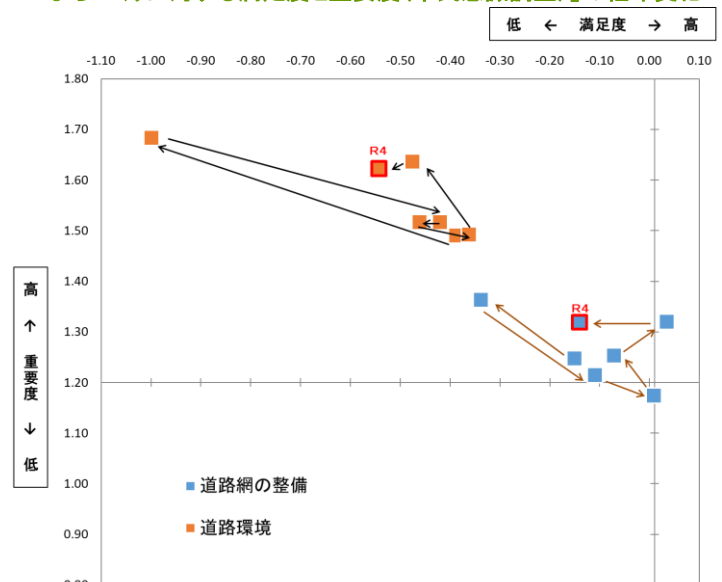
【市民満足度】

- 「道路網の整備」の満足度は、一時改善傾向にありましたが、全体としてほぼ平均値以下で推移しました。
- 「道路環境」の満足度は、平均値を大きく下回る結果となりました。この項目は、街灯設置、冬場の除雪、消雪等を対象としており、市民意識調査の自由記述に、除雪に対する不満が多く寄せられる豪雪時には、満足度の低下が見られています。

【実績等】

- 除雪体制の整備に係る事業者の負担を軽減し、安定的で持続可能な除雪体制の維持を図るため、令和4年度より一斉除雪の出動回数に応じて金額を上乗せする「変動型除雪待機料」を新設しました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



施策4 安全・安心・おいしい水道水の供給

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
配水管に占める石綿管比率	9.6% (H26)	3.9% (R1)	2.9% (R2)	2.1% (R3)	1.1% (R4)	1.1%	達成
経常収支比率	119.2% (H26)	137.8% (R1)	142.6% (R2)	145.3% (R3)	137.0% (R4)	120.0%	達成

【指標項目】

- 「配水管に占める石綿管比率」は、老朽管更新計画に基づき、配水管の更新を着実に進めたことで、最終目標値を達成しました。
- 「経常収支比率」は、計画策定以降、最終年まで最終目標値を上回る値を堅持してきました。令和3年度実績値は県内20市中1位であり、基準値である平成26年度からの増加率も1位となっています。

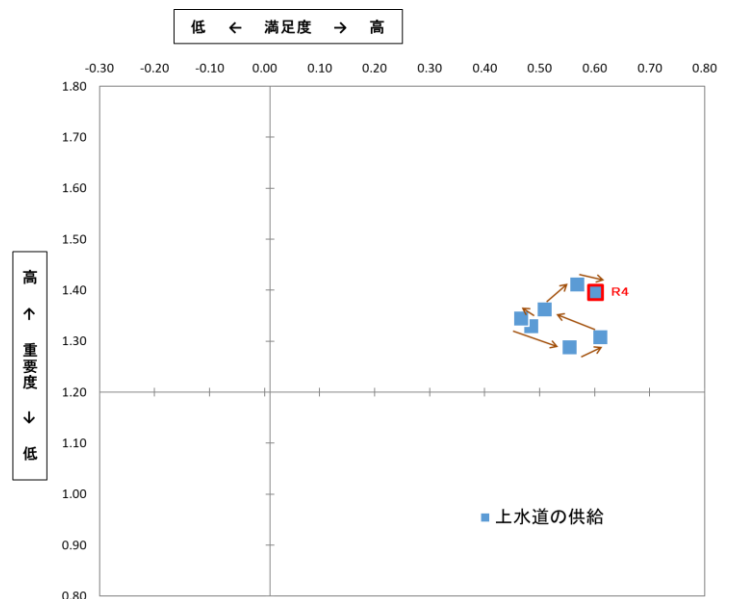
【指標項目】

- 「上水道の供給」の満足度は、平均値を大きく上回り、非常に高い数値を維持してきました。

【実績等】

- 燕市と弥彦村の4つの浄水場を統合した新たな浄水場を現在建設しており、令和7年度に供用開始予定です。
- 弥彦村との水道事業広域化に向けた取組が評価され、公益社団法人日本水道協会が実施する「2019年度水道イノベーション賞(特別賞)」を受賞しました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



施策5 適正な汚水処理の推進

指標項目	基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4)	最終目標値 達成率
下水道処理人口普及率	45.8% (H26)	50.7% (R1)	51.6% (R2)	52.3% (R3)	53.1% (R4)	53.5%	94.8%

【指標項目】

- 「下水道処理人口普及率」は、平成 30 年度に策定した「燕市汚水処理施設整備構想」によるアクションプランに基づき、令和 10 年度概成に向けて効率的な下水道整備を実施したことにより、最終目標値には届かなかったものの順調に推移しました。県内 20 市との普及率の増加割合の比較では、公表されている直近の令和3年度末で6位となっています。

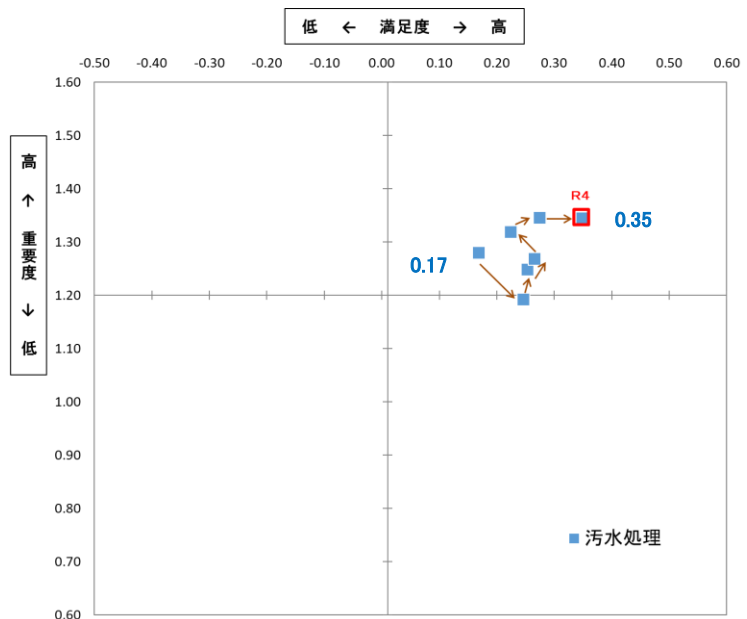
【市民満足度】

- 「汚水処理」の満足度は上昇が続き、0.17 から 0.35 と当初から比べて大きく上昇しました。

【実績等】

- 燕市汚水処理施設整備構想に基づく個別処理区域を対象に、単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから合併処理浄化槽への転換を促進する補助制度を実施しています。
- 下水道に関する全施設の維持管理・改築を一体的に捉え、効率的に管理することでコストの平準化を図るため、令和4年度より、「下水道ストックマネジメント計画」の策定に着手しました。

「まちづくりに対する満足度と重要度(市民意識調査)」の経年変化



3. 第2次総合計画 成果指標達成状況一覧表

-
- 戦略1 定住人口増戦略
 - 戦略2 活動人口増戦略
 - 戦略3 交流・応援(燕)人口増戦略
 - 戦略4 人口増戦略を支える
都市環境の整備

第2次燕市総合計画成果指標一覧表（達成状況個別表）

指標項目	基準値 (計画策定時)	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4年)	最終目標値 達成状況
戦略1 定住人口増戦略										
基本方針1 雇用・就労を支える産業の振興										
施策1 ものづくり産業の活性化										
製造品出荷額等	384,460百万円 (H25年)	406,530百万円 (H26年)	441,319百万円 (H27年)	435,095百万円 (H28年)	431,670百万円 (H29年)	443,923百万円 (H30年)	426,134百万円 (R1年)	393,875百万円 (R2年)	437,500百万円	△
金属製品製造品出荷額	82,660百万円 (H25年)	85,796百万円 (H26年)	90,633百万円 (H27年)	95,725百万円 (H28年)	96,555百万円 (H29年)	98,034百万円 (H30年)	95,217百万円 (R1年)	92,668百万円 (R2年)	92,400百万円	◎
従業員一人当たり製造業 付加価値額	8,180千円 (H25年)	7,722千円 (H26年)	7,974千円 (H27年)	8,889千円 (H28)	8,420千円 (H29年)	8,558千円 (H30年)	8,233千円 (R1年)	7,839千円 (R2年)	9,640千円	▼
施策2 新たな産業育成・創業の支援										
新規創業者数(年間)	26人 (H26年度)	14人 (H28年度)	24人 (H29年度)	30人 (H30年度)	29人 (R1年度)	41人 (R2年度)	57人 (R3年度)	48人 (R4年度)	50人	○
施策3 変化に対応する農業の振興										
ブランド米販売実績	33.3トン (H26年度)	26.7トン (H28年度)	36.0トン (H29年度)	46.4トン (H30年度)	35.0トン (R1年度)	26.2トン (R2年度)	33.2トン (R3年度)	44.1トン (R4年度)	38.0トン	◎
直播栽培面積(コスト低減)	5.4% (H26年度)	8.7% (H28年度)	10.1% (H29年度)	9.6% (H30年度)	9.1% (R1年度)	9.5% (R2年度)	10.8% (R3年度)	10.8% (R4年度)	13.0%	△
担い手の集積率・面積	59.5% (H26年度)	69.5% (H28年度)	70.1% (H29年度)	71.6% (H30年度)	72.6% (R1年度)	72.0% (R2年度)	74.3% (R3年度)	75.4% (R4年度)	85.5%	△
	3,386ha (H26年度)	3,944ha (H28年度)	3,971ha (H29年度)	4,044ha (H30年度)	4,092ha (R1年度)	4,043ha (R2年度)	4,096ha (R3年度)	4,141ha (R4年度)	4,868ha	△
主食用水稻に占める化学肥料・ 化学合成農薬の5割以上の低 減による作付割合	27.6% (H26年度)	27.9% (H28年度)	27.0% (H29年度)	24.3% (H30年度)	22.3% (R1年度)	22.1% (R2年度)	22.0% (R3年度)	21.3% (R4年度)	32.7%	▼
30アール区画以上のほ場整備 率	64.5% (H26年度)	65.1% (H28年度)	65.4% (H29年度)	66.0% (H30年度)	66.6% (R1年度)	67.7% (R2年度)	68.6% (R3年度)	69.6% (R4年度)	66.5%	◎
基本方針2 地域に根ざした教育の推進・子育て支援										
施策1 知・徳・体を育成する教育の推進										
全国標準学力検査(NRT)偏差 値平均50以上の中学1年生から 3年生の教科の数(国語・数学・ 英語) ※中学1年生の英語を除く全8教 科	2教科(中1) 3教科(中2) 1教科(中3) 計6教科 (H27年度)	2教科(中1) 2教科(中2) 3教科(中3) 計7教科 (H28年度)	2教科(中1) 3教科(中2) 2教科(中3) 計7教科 (H29年度)	2教科(中1) 3教科(中2) 2教科(中3) 計7教科 (H30年度)	2教科(中1) 2教科(中2) 1教科(中3) 計5教科 (R1年度)	1教科(中1) 1教科(中2) 0教科(中3) 計2教科 (R2年度)	2教科(中1) 1教科(中2) 0教科(中3) 計3教科 (R3年度)	2教科(中1) 1教科(中2) 0教科(中3) 計3教科 (R4年度)	8教科 (全教科)	▼
「学校に行くのは楽しい」と回答 した小学6年生と中学3年生の割 合	小学校89.0% (H27年度)	小学校87.9% (H28年度)	小学校87.4% (H29年度)	— (H30年度)	小学校86.2% (R1年度)	— (R2年度)	小学校88.8% (R3年度)	小学校85.8% (R4年度)	小学校92.0%	▼
	中学校84.4% (H27年度)	中学校85.4% (H28年度)	中学校81.9% (H29年度)	— (H30年度)	中学校83.1% (R1年度)	— (R2年度)	中学校85.9% (R3年度)	中学校83.6% (R4年度)	中学校87.0%	▼
「将来の夢や目標を持っている」 と回答した小学6年生と中学3年 生の割合	小学校86.2% (H27年度)	小学校84.2% (H28年度)	小学校84.6% (H29年度)	小学校87.9% (H30年度)	小学校80.1% (R1年度)	— (R2年度)	小学校77.1% (R3年度)	小学校75.3% (R4年度)	小学校90.0%	▼
	中学校71.5% (H27年度)	中学校72.1% (H28年度)	中学校72.1% (H29年度)	中学校72.6% (H30年度)	中学校65.6% (R1年度)	— (R2年度)	中学校71.6% (R3年度)	中学校66.3% (R4年度)	中学校80.0%	▼
施策2 安心して生み育てられる子育て支援										
子育て支援に対して満足と答え た人の割合(市民意識調査)	31.9% (H26年度)	36.1% (H28年度)	36.7% (H29年度)	34.7% (H30年度)	38.0% (R1年度)	37.3% (R2年度)	36.0% (R3年度)	36.3% (R4年度)	60.0%	△
特定不妊治療助成事業利用者 の出生数(累計)	39人 (H23～H26年度)	60人 (H23～H28年度)	71人 (H23～H29年度)	83人 (H23～H30年度)	104人 (H23～R1年度)	120人 (H23～R2年度)	143人 (H23～R3年度)	162人 (H23～R4年度)	134人	◎
育児相談会・育児教室参加者 (年間延べ数)	2,301人 (H26年度)	2,160人 (H28年度)	2,001人 (H29年度)	1,813人 (H30年度)	1,496人 (R1年度)	784人 (R2年度)	904人 (R3年度)	829人 (R4年度)	2,596人	▼
育児が楽しいと感じる人の割合 (乳幼児健診時のアンケート調 査)	71.7% (H26年度)	72.0% (H28年度)	69.3% (H29年度)	69.1% (H30年度)	68.8% (R1年度)	67.9% (R2年度)	67.0% (R3年度)	75.2% (R4年度)	75.0%	◎
病児・病後児保育の利用者数	462人 (H26年度)	735人 (H28年度)	778人 (H29年度)	776人 (H30年度)	657人 (R1年度末)	157人 (R2年度末)	394人 (R3年度末)	329人 (R4年度末)	658人	▼
地域子育て支援センター利用者 (年間延べ数)	37,286人 (H25年度)	62,218人 (H28年度)	57,599人 (H29年度)	52,479人 (H30年度)	60,789人 (R1年度末)	21,771人 (R2年度末)	22,381人 (R3年度末)	29,529人 (R4年度末)	74,300人	▼

【「最終目標値達成状況」の評価基準】◎:最終目標値を達成／○:最終目標値を概ね(90%以上)達成／△:基準値より改善／▼:基準値より悪化

指標項目	基準値 (計画策定時)	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4年)	最終目標値 達成状況
基本方針3 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実										
施策1 医療サービスの機能強化										
病気になった時の医療体制に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査結果)	46.6% (H26年度)	53.2% (H28年度)	51.1% (H29年度)	50.7% (H30年度)	47.3% (R1年度)	50.2% (R2年度)	49.8% (R3年度)	49.7% (R4年度)	30.0%	▼
休日在宅当番医の実施率	100.0% (H26年度)	100.0% (H28年度)	100.0% (H29年度)	100.0% (H30年度)	100.0% (R1年度)	100.0% (R2年度)	100.0% (R3年度)	100.0% (R4年度)	100.0%	◎
土日祝日の二次救急病院開院率	100.0% (H26年度)	100.0% (H28年度)	100.0% (H29年度)	100.0% (H30年度)	100.0% (R1年度)	100.0% (R2年度)	100.0% (R3年度)	100.0% (R4年度)	100.0%	◎
施策2 地域で支える高齢者福祉										
高齢者の生きがいづくりや介護制度の充実に対して満足と答えた人の割合(市民意識調査結果)	35.2% (H26年度)	32.1% (H28年度)	35.6% (H29年度)	32.5% (H30年度)	39.4% (R1年度)	34.5% (R2年度)	31.0% (R3年度)	32.0% (R4年度)	40.0%	▼
介護予防体操を行う自主グループの登録者数	414人 (H26年度)	496人 (H28年度)	511人 (H29年度)	545人 (H30年度)	568人 (R1年度末)	567人 (R2年度末)	536人 (R3年度末)	521人 (R4年度末)	700人	△
要介護認定率	18.1% (H26年度)	18.3% (H28年度)	18.4% (H29年度)	18.5% (H30年度)	18.8% (R1年度末)	18.9% (R2年度末)	18.7% (R3年度末)	18.5% (R4年度末)	介護保険事業計画で推計した認定率を下回る(R4年度は20.1%)	◎
施策3 障がいのある人への切れ目のない支援										
障がいのある人への支援に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査)	20.7% (H26年度)	20.8% (H28年度)	22.5% (H29年度)	24.7% (H30年度)	22.1% (R1年度)	21.5% (R2年度)	18.5% (R3年度)	19.8% (R4年度)	16.5%	△
福祉的就労施設利用者(就労移行支援、就労継続支援A・B)	215人 (H26年度)	234人 (H28年度)	239人 (H29年度)	259人 (H30年度)	259人 (R1年度末)	252人 (R2年度末)	298人 (R3年度末)	342人 (R4年度末)	268人	◎
つながりのある療育支援体制の形成	無 (H26年度)	無 (H28年度)	無 (H29年度)	有 (H30年度)	有 (R1年度末)	有 (R2年度末)	有 (R3年度末)	有 (R4年度末)	有	◎
基本方針4 移住・定住の促進										
施策1 移住・定住希望者へのサポート強化										
移住相談者に係る本市定住者数	— —	2人 (H28年度)	1人 (H29年度)	28人 (H30年度)	46人 (R1年度)	30人 (R2年度)	49人 (R3年度)	60人 (R4年度)	10人	◎
社会動態(純移動数)(年間)	-88人 (H26年)	-169人 (H28年)	-246人 (H29年)	-259人 (H30年)	-85人 (R1年)	-78人 (R2年)	-16人 (R3年)	-95人 (R4年)	±0人	▼
戦略2 活動人口増戦略										
基本方針1 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり										
施策1 元気を磨く健康づくり										
各種がん検診受診率	胃がん検診 18.9% (H26年度)	胃がん検診 19.7% (H28年度)	胃がん検診 18.1% (H29年度)	胃がん検診 17.1% (H30年度)	胃がん検診 16.2% (R1年度)	胃がん検診 11.0% (R2年度)	胃がん検診 12.6% (R3年度)	胃がん検診 12.3% (R4年度)	胃がん検診 50.0%以上	▼
	大腸がん検診 33.7% (H26年度)	大腸がん検診 38.4% (H28年度)	大腸がん検診 38.1% (H29年度)	大腸がん検診 36.9% (H30年度)	大腸がん検診 38.0% (R1年度)	大腸がん検診 27.2% (R2年度)	大腸がん検診 27.9% (R3年度)	大腸がん検診 27.3% (R4年度)	大腸がん検診 50.0%以上	▼
	肺がん検診 44.8% (H26年度)	肺がん検診 46.6% (H28年度)	肺がん検診 44.5% (H29年度)	肺がん検診 43.5% (H30年度)	肺がん検診 43.5% (R1年度)	肺がん検診 20.2% (R2年度)	肺がん検診 24.8% (R3年度)	肺がん検診 27.6% (R4年度)	肺がん検診 50.0%以上	▼
	子宮がん検診 60.1% (H26年度)	子宮がん検診 72.1% (H28年度)	子宮がん検診 75.6% (H29年度)	子宮がん検診 74.4% (H30年度)	子宮がん検診 73.8% (R1年度)	子宮がん検診 68.7% (R2年度)	子宮がん検診 59.6% (R3年度)	子宮がん検診 59.6% (R4年度)	子宮がん検診 80.0%以上	▼
	乳がん検診 35.8% (H26年度)	乳がん検診 42.5% (H28年度)	乳がん検診 47.3% (H29年度)	乳がん検診 48.0% (H30年度)	乳がん検診 46.1% (R1年度)	乳がん検診 38.8% (R2年度)	乳がん検診 35.9% (R3年度)	乳がん検診 39.6% (R4年度)	乳がん検診 50.0%以上	△
胃がん男性死亡者数 (直近5カ年の対10万人当たり平均)	80.6人 (H21～H25年の平均)	81.0人 (H23～H27年の平均)	78.4人 (H24～H28年の平均)	71.7人 (H25～H29年の平均)	62.3人 (H26～H30年の平均)	63.8人 (H27～R1年の平均)	61.7人 (H28～R2年の平均)	60.5人 (H29～R3の平均)	69.3人	◎
大腸がん女性死亡者数 (直近5カ年の対10万人当たり平均)	45.4人 (H21～H25年の平均)	39.5人 (H23～H27年の平均)	45.1人 (H24～H28年の平均)	41.9人 (H25～H29年の平均)	39.8人 (H26～H30年の平均)	52.5人 (H27～R1年の平均)	56.9人 (H28～R2年の平均)	57.3人 (H29～R3の平均)	39.0人	▼
特定保健指導率	36.2% (H26年度)	41.9% (H27年度)	45.1% (H28年度)	46.6% (H29年度)	62.7% (H30年度)	63.3% (R1年度)	57.9% (R2年度)	48.8% (R3年度)	60.0%	△

指標項目		基準値 (計画策定時)	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4年)	最終目標値 達成状況
施策2 健全な心と体を支えるスポーツの推進											
市民一人当たりのスポーツ施設 利用回数		10.58回／年 (H26年度)	11.80回／年 (H28年度)	11.10回／年 (H29年度)	12.40回／年 (H30年度)	10.79回／年 (R1年度)	5.50回／年 (R2年度)	7.18回／年 (R3年度)	7.48回／年 (R4年度)	10.82回／年	▼
地域総合型スポーツクラブ会員 数		1,150人 (H26年度)	1,226人 (H28年度)	1,309人 (H29年度)	1,271人 (H30年度)	1,327人 (R1年度)	1,120人 (R2年度)	1,129人 (R3年度)	1,086人 (R4年度)	1,500人	▼
小学生の体力テストで県の平均 得点を上回る割合		50.0% (H26年度)	18.8% (H28年度)	25.0% (H29年度)	37.5% (H30年度)	43.8% (R1年度)	— (R2年度)	43.8% (R3年度)	53.1% (R4年度)	100.0%	△
施策3 心豊かな生涯学習・文化活動の充実											
市民一人当たりの講座・講演会 等の参加回数		0.63回／年 (H26年度)	0.71回／年 (H28年度)	0.68回／年 (H29年度)	0.72回／年 (H30年度)	0.58回／年 (R1年度)	0.23回／年 (R2年度)	0.23回／年 (R3年度)	0.36回／年 (R4年度)	0.67回／年	▼
文化協会加盟団体数		129団体 (H26年度)	113団体 (H28年度)	113団体 (H29年度)	105団体 (H30年度)	104団体 (R1年度)	105団体 (R2年度)	99団体 (R3年度)	89団体 (R4年度)	130団体	▼
基本方針2 支え合い・助け合い活動の活発化											
施策1 支え合いの地域福祉											
地域支え合い体制づくり実践地 区数 (まちづくり協議会数)		4地区 (H27年7月)	4地区 (H28年度末)	4地区 (H29年度末)	5地区 (H30年度末)	6地区 (R1年度末)	8地区 (R2年度末)	9地区 (R3年度末)	9地区 (令和4年度)	全13地区	△
地域見守り協定締結数		2箇所 (H27年7月)	2箇所 (H28年度末)	4箇所 (H29年度末)	7箇所 (H30年度末)	7箇所 (R1年度末)	7箇所 (R2年度末)	7箇所 (R3年度末)	10箇所 (R4年度末)	5箇所	◎
ボランティア・市民活動登録団体 数		86団体 (H27年7月)	101団体 (H28年度末)	120団体 (H29年度末)	136団体 (H30年度)	127団体 (R1年度末)	104団体 (R2年度末)	100団体 (R3年度末)	92団体 (令和4年度)	120団体	△
地域の交流場所数		79箇所 (H27年7月)	78箇所 (H28年度末)	79箇所 (H29年度末)	78箇所 (H30年度末)	72箇所 (R1年度末)	69箇所 (R2年度末)	68箇所 (R3年度末)	63箇所 (R4年度末)	87箇所	▼
施策2 市民協働のまちづくり											
市民活動団体の登録数		69団体 (H26年度末)	76団体 (H28年度末)	72団体 (H29年度末)	74団体 (H30年度末)	79団体 (R1年度)	75団体 (R2年度)	77団体 (R3年度)	78団体 (R4年度)	100団体	△
自治会やまちづくり協議会、ボラ ンティア活動などへの参加割合 (市民意識調査)		27.4% (H26年度)	24.9% (H28年度)	23.6% (H29年度)	30.6% (H30年度)	30.9% (R1年度)	29.3% (R2年度)	26.6% (R3年度)	20.5% (R4年度)	30.0%	▼
基本方針3 若者・女性の力を活かしたまちづくり											
施策1 若者の活動の活性化											
つばめ若者会議プロジェクト実 行数(累計)		8事業 (H26年度末)	35事業 (H28年度末)	50事業 (H29年度末)	62事業 (H30年度末)	74事業 (R1年度)	92事業 (R2年度)	110事業 (R3年度)	133事業 (R4年度)	80事業	◎
施策2 女性が活躍しやすい環境づくり											
ハッピー・パートナー企業の登 録数		30社 (H27年8月)	36社 (H28年度末)	36社 (H29年度末)	41社 (H30年度末)	49社 (R1年度)	67社 (R2年度)	90社 (R3年度)	103社 (R4年度)	66社	◎
各種審議会等における女性委 員の割合		31.9% (H27年4月1日)	30.8% (H28年4月1日)	31.2% (H29年4月1日)	32.5% (H30年4月1日)	33.8% (H31年4月1日)	31.5% (R2年4月1日)	31.7% (R3年4月1日)	32.5% (R4年4月1日)	36.0%	△
戦略3 交流・応援(燕)人口増戦略											
基本方針1 観光の振興											
施策1 着地型観光の振興											
観光客入込数		699,106人 (H26年)	573,180人 (H28年)	681,326人 (H29年)	830,964人 (H30年)	967,590人 (R1年)	511,057人 (R2年)	500,183人 (R3年)	838,091人 (R4年)	1,000,000人	△
外国人観光客入込数 (燕三条地場産センター)		300人 (H26年)	1,159人 (H28年)	2,312人 (H29年)	3,355人 (H30年)	2,769人 (R1年)	169人 (R2年)	111人 (R3年)	1,072人 (R4年)	4,000人	△
基本方針2 都市間交流の推進											
施策1 都市交流・広域連携の推進											
燕・弥彦地域定住自立圏連携事 業数		5事業 (H27年度)	7事業 (H28年度)	7事業 (H29年度)	8事業 (H30年度)	9事業 (R1年度)	10事業 (R2年度)	11事業 (R3年度)	11事業 (R4年度)	7事業	◎
相互の地域住民が交流する都 市数		3都市 (H26年度)	3都市 (H28年度)	3都市 (H29年度)	3都市 (H30年度)	5都市 (R1年度)	5都市 (R2年度)	5都市 (R3年度)	5都市 (R4年度)	6都市	△
基本方針3 燕市のファンづくり											
施策1 イメージアップ・ふるさと応援											
ふるさと燕応援寄附金の寄附者 数(年間)		6,012人 (H26年度)	23,440人 (H28年度)	40,258人 (H29年度)	70,013人 (H30年度)	131,513人 (R1年度)	158,175人 (R2年度)	137,147人 (R3年度)	163,476人 (R4年度)	26,000人	◎
全国調査において本市を「魅力 的」と答えた人の割合(ブランド総 合研究所「地域ブランド調査」)		10.1% (H27年)	12.4% (H28年)	14.3% (H29年)	13.3% (H30年)	14.1% (R1年)	17.1% (R2年)	23.6% (R3年)	19.3% (R4年)	13.5%	◎

【「最終目標値達成状況」の評価基準】◎:最終目標値を達成／○:最終目標値を概ね(90%以上)達成／△:基準値より改善／▼:基準値より悪化

指標項目	基準値 (計画策定時)	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4年)	最終目標値 達成状況
戦略4 人口増戦略を支える都市環境の整備										
基本方針1 安全・安心機能の向上										
施策1 災害に強いまちづくり										
自主防災組織の組織率	70.8% (H27.4.1)	71.1% (H28.4.1)	71.2% (H29.4.1)	72.2% (H30.4.1)	72.2% (H31.4.1)	75.0% (R2.4.1)	75.1% (R3.4.1)	76.3% (R4.4.1)	85.0%	△
総合防災訓練参加者数	2,561人 (H27年度)	2,563人 (H28年度)	2,295人 (H29年度)	2,288人 (H30年度)	2,294人 (R1年度)	— (R2年度)	2,299人 (R3年度)	3,448人 (R4年度)	4,250人	△
地区防災計画策定地区数(累計)	—	0団体 (H28.4.1)	0団体 (H29.4.1)	0団体 (H30.4.1)	0団体 (H31.4.1)	0団体 (R2.4.1)	0団体 (R3.4.1)	0団体 (R4.4.1)	8団体	△
住宅用火災警報器の設置率	67.0% (H27.6.1)	80.0% (H28.6.1)	82.0% (H29.6.1)	82.0% (H30.6.1)	82.4% (R1.6.1)	83.0% (R2.6.1)	81.3% (R3.6.1)	83.8% (R4.6.1)	80.0%	◎
施策2 防犯・消費者保護対策の推進										
防犯対策に対して満足と答えた人の割合(市民意識調査)	31.5% (H26年度)	30.9% (H28年度)	34.4% (H29年度)	31.3% (H30年度)	38.1% (R1年度)	34.7% (R2年度)	37.2% (R3年度)	37.1% (R4年度)	35.0%	◎
犯罪認知件数	448件 (H27年)	411件 (H28年)	386件 (H29年)	318件 (H30年)	316件 (R1年)	273件 (R2年)	245件 (R3年)	217件 (R4年)	毎年減らす	◎
県消費生活センターと燕市の消費者相談の合計件数に対する市への直接相談の割合	—	38.0% (H28年度)	49.0% (H29年度)	55.6% (H30年度)	55.0% (R1年度)	55.9% (R2年度)	58.1% (R3年度)	47.9% (R4年度)	37.0%	◎
施策3 交通安全の推進										
交通事故発生件数	207件 (H27年)	171件 (H28年)	160件 (H29年)	146件 (H30年)	154件 (R1年)	121件 (R2年)	119件 (R3年)	103件 (R4年)	毎年減らす	○
高齢者交通事故発生件数	87件 (H27年)	75件 (H28年)	75件 (H29年)	64件 (H30年)	73件 (R1年)	55件 (R2年)	54件 (R3年)	61件 (R4年)	毎年減らす	○
交通事故死者数	2人 (H27年)	1人 (H28年)	4人 (H29年)	3人 (H30年)	2人 (R1年)	0人 (R2年)	2人 (R3年)	2人 (R4年)	毎年減らす	△
施策4 公共交通の整備										
バスや鉄道などの公共交通の充実に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査)	48.3% (H26年度)	55.7% (H28年度)	56.7% (H29年度)	58.4% (H30年度)	56.6% (R1年度)	50.5% (R2年度)	52.3% (R3年度)	60.5% (R4年度)	33.0%	▼
市が運行するバス等の乗車人数	70,164人 (H26年度)	87,645人 (H28年度)	89,851人 (H29年度)	92,056人 (H30年度)	86,591人 (R1年度)	71,173人 (R2年度)	72,632人 (R3年度)	76,599人 (R4年度)	95,800人	△
施策5 快適な環境の確保										
ゴミの総排出量	33,871トン (H26年度)	32,276トン (H28年度)	31,544トン (H29年度)	32,288トン (H30年度)	32,078トン (R1年度)	31,374トン (R2年度)	31,323トン (R3年度)	30,594トン (R4年度)	31,500トン	◎
アルミ缶・スチール缶の回収量	—	2,140kg (H28年度)	2,800kg (H29年度)	3,660kg (H30年度)	3,060kg (R1年度)	2,500kg (R2年度)	2,270kg (R3年度)	2,620kg (R4年度)	2,400kg	◎
使用済小型家電の回収量	3,854kg (H26年度)	5,053kg (H28年度)	10,852kg (H29年度)	6,326kg (H30年度)	8,167kg (R1年度)	11,463kg (R2年度)	12,532kg (R3年度)	11,344kg (R4年度)	6,300kg	◎
環境美化活動の参加人数	11,537人 (H26年度)	13,531人 (H28年度)	12,779人 (H29年度)	13,017人 (H30年度)	9,424人 (R1年度)	4,728人 (R2年度)	9,687人 (R3年度)	9,568人 (R4年度)	13,900人	▼
基本方針2 快適な都市機能の向上										
施策1 まちなか居住と空き家等対策の推進										
移住・定住人口数(年間)	152人 (H26年度)	319人 (H28年度)	321人 (H29年度)	217人 (H30年度)	271人 (R1年度)	296人 (R2年度)	270人 (R3年度)	219人 (R4年度)	300人	△
特定空き家等の件数	86件 (H27年度末)	65件 (H28年度末)	70件 (H29年度末)	69件 (H30年度末)	68件 (R1年度末)	65件 (R2年度末)	61件 (R3年度末)	52件 (R4年度末)	60件	◎
施策2 親しみのある公園づくり										
市民一人当たりの公園面積(都市公園、児童遊園、分水路高水敷)	5.64㎡/人 (H27.4.1)	5.67㎡/人 (H28.4.1)	5.70㎡/人 (H29.4.1)	5.76㎡/人 (H30.4.1)	5.81㎡/人 (H31.4.1)	5.88㎡/人 (R2.4.1)	5.88㎡/人 (R3.4.1)	5.98㎡/人 (R5.4.1)	8.78㎡/人	△
管理を自治会、NPO、民間企業などに委託する都市公園、児童遊園数	114箇所 (H27年度)	114箇所 (H28年度)	114箇所 (H29年度)	116箇所 (H30年度)	116箇所 (R1年度)	116箇所 (R2年度)	115箇所 (R3年度)	115箇所 (R4年度)	124箇所	△

指標項目		基準値 (計画策定時)	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	最終目標値 (R4年)	最終目標値 達成状況
施策3 人にやさしい道路環境の整備											
市道改良率		88.9% (H26年度末)	89.1% (H28年度末)	89.2% (H29年度末)	89.3% (H30年度末)	89.3% (R1年度末)	89.4% (R2年度末)	89.5% (R3年度末)	89.5% (R4年度末)	91.5%	△
側溝改修率および整備延長		1.8% (H27年度末)	3.6% (H28年度末)	4.7% (H29年度末)	8.0% (H30年度末)	10.8% (R1年度末)	13.3% (R2年度末)	15.0% (R3年度末)	17.0% (R4年度末)	30.3%	△
		1.2km (H27年度末)	2.4km (H28年度末)	3.1km (H29年度末)	5.3km (H30年度末)	7.1km (R1年度末)	8.8km (R2年度末)	9.9km (R3年度末)	11.2km (R4年度末)	20.0km	△
施策4 安全・安心・おいしい水道水の供給											
配水管に占める石綿管比率		9.6% (H26年度)	7.8% (H28年度)	6.4% (H29年度)	5.0% (H30年度)	3.9% (R1年度)	2.9% (R2年度)	2.1% (R3年度)	1.1% (R4年度)	1.1%	◎
経常収支比率		119.2% (H26年度)	130.1% (H28年度)	135.8% (H29年度)	138.2% (H30年度)	137.8% (R1年度)	142.6% (R2年度)	145.3% (R3年度)	137.0% (R4年度)	120.0%	◎
施策5 適正な汚水処理の推進											
下水道処理人口普及率		45.8% (H26年度末)	48.1% (H28年度末)	48.9% (H29年度末)	49.9% (H30年度末)	50.7% (R1年度末)	51.6% (R2年度末)	52.3% (R3年度末)	53.1% (R4年度末)	53.5%	○